

令和 7 年 度

決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計等
公 営 企 業 会 計

石狩市監査委員

石 監 査 第 59 号
令和 8 年 8 月 25 日

石狩市長 加 藤 龍 幸 様

石狩市監査委員 及 川 浩 史

石狩市監査委員 日下部 勝 義

令和 7 年度石狩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和7年度石狩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

石 監 査 第 60 号
令和 8 年 8 月 25 日

石狩市長 加 藤 龍 幸 様

石狩市監査委員 及 川 浩 史

石狩市監査委員 日下部 勝 義

令和 7 年度石狩市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度石狩市水道事業会計及び令和 7 年度石狩市下水道事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

【一般会計・特別会計等】	1
第1 審 査 対 象	3
1 一 般 会 計	3
2 特 別 会 計	3
第2 審 査 期 間	3
第3 審 査 方 法	3
第4 審 査 結 果	3
第5 審 査 意 見	4
1 一 般 会 計	4
(1) 総括	4
(2) 義務的経費について	5
(3) 市債について	6
(4) 基金について	6
2 特 別 会 計	7
(1) 国民健康保険事業特別会計	7
(2) 国民健康保険診療所特別会計	7
(3) 後期高齢者医療特別会計	7
(4) 介護保険事業特別会計	8
(5) 介護サービス事業特別会計	8
第6 審 査 概 要	9
1 予 算 の 状 況	9
2 決 算 規 模	9
3 決 算 収 支	10
4 財 政 指 標	10
(1) 実質収支比率	11
(2) 経常収支比率	11
(3) 実質公債費比率	12
(4) 将来負担比率	12
(5) 財政硬直化比率	13
(6) 市債償還指数	13
第7 各 会 計 決 算 等	14
1 一 般 会 計	14
(1) 決算収支状況	14
(2) 歳 入	14
(3) 歳 出	20
(4) 市 債 の 状 況	22
(5) 財産に関する調書	25
(i) 基 金	25

(ii) 公 有 財 産	26
2 特 別 会 計	27
(1) 国民健康保険事業特別会計	28
(2) 国民健康保険診療所特別会計	32
(3) 後期高齢者医療特別会計	33
(4) 介護保険事業特別会計	35
(5) 介護サービス事業特別会計	36
【公営企業会計】	39
第1 審 査 対 象	41
第2 審 査 期 間	41
第3 審 査 方 法	41
第4 審 査 結 果	41
第5 審 査 意 見	42
1 水道事業会計	42
2 下水道事業会計	43
第6 水道事業会計の審査概要	44
1 事 業 の 実 績	44
2 経 営 指 標	45
(1) 経常収支比率	45
(2) 料 金 回 収 率	45
(3) 有形固定資産減価償却率	46
(4) 管路経年化率	46
(5) 管 路 更 新 率	46
3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）	47
(1) 収益的収入及び支出	47
(2) 資本的収入及び支出	47
4 経 営 成 績（消費税及び地方消費税抜きの数値）	48
(1) 概 況	48
(2) 収 益	49
(3) 費 用	50
(4) 供給単価及び給水原価の状況	51
5 財 政 状 態（消費税及び地方消費税抜きの数値）	52
(1) 資 産	52
(2) 負 債 及 び 資 本	53
(3) キャッシュ・フロー計算書	54

第7	下水道事業会計の審査概要	55
1	事業の実績	55
2	経営指標	56
	(1) 経常収支比率	56
	(2) 経費回収率	56
	(3) 有形固定資産減価償却率	57
	(4) 管渠老朽化率	57
3	予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）	58
	(1) 収益的収入及び支出	58
	(2) 資本的収入及び支出	58
4	経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）	59
	(1) 概況	59
	(2) 収益	59
	(3) 費用	60
	(4) 使用料単価及び汚水処理原価の状況	61
5	財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）	62
	(1) 資産	62
	(2) 負債及び資本	63
	(3) キャッシュ・フロー計算書	64
	(4) セグメント情報	65

- (注) 1 文中及び表中の金額は、原則として、各計数ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示している。
- 2 上記のとおり処理したため、合計とその内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率（%） 原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (2) 「0.0」 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
- (3) 「－」 該当数値なし。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 等

第1 審査対象

1 一般会計

令和7年度 石狩市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和7年度 石狩市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 石狩市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和7年度 石狩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度 石狩市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 石狩市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査期間

令和8年7月1日から8月17日まで

第3 審査方法

審査の実施は監査基準に準拠し、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおき審査するとともに、関係部局に資料の提出を求め、決算概要などについて聴取した。

なお、地方自治法第235条の2の規定に基づき行っている例月の現金出納検査においては、諸証書の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認等を含め検査を行い、適正に執行されていることが認められ、また、地方自治法第199条第4項の規定に基づき別に実施した定期監査においては、関係法令及び財務会計上の事務処理に一部指導を要する事項が見受けられたものの、予算執行及び財産管理等に関する事務は、総じて適正に執行されたものと認められており、これらの結果を踏まえて審査を行った。

第4 審査結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に表示された計数は、会計管理者及び関係部局が所管する帳票及び諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

第5 審査意見

1 一般会計

(1) 総括

令和7年度当初予算は、前年度に制定された「石狩市こどもの権利条例」の理念を踏まえ、子ども・子育て関連施策を総合的に推進するとともに、脱炭素社会の形成に向けた各種施策及び社会インフラの強靱化等に係る事業を計上し、市民福祉の向上と地域経済の発展に資する予算として編成されている。

この結果、当初予算額は397億円で、前年度比9.1%の増となり、過去最高の予算規模となった。予算編成において、市税を過去最高額の103億6,300万円と見込んでも、なお不足する財源については、財政調整基金及び減債基金からの繰入金約8億円等により補填し、収支の均衡を図っている。

その後、老朽化した施設の修繕費、物価高騰対応重点支援事業費、地域公共交通確保維持事業費など、12回の補正予算を経て、最終予算は447億9,161万円となった。

決算の状況については、歳入が420億9,927万5千円、歳出が413億49万6千円となり、前年度と比較して歳入は37億898万8千円(9.7%)、歳出は39億7,307万3千円(10.6%)それぞれ増加している。歳入増加の主な要因は、市税収入が定額減税の復元に伴う個人市民税の増加に加え、法人市民税の伸びにより前年度に引き続き過去最高額を更新したこと、また、脱炭素先行地域推進事業や児童手当等に係る国庫補助金・負担金が増加したことなどによるものである。歳出増加の主な要因は、総務費における地域総合整備資金貸付金及び財政調整基金積立金、民生費における障がい者自立支援事業費、教育費における義務教育学校(浜益学園)整備事業費及び小学校への冷房設備設置事業費等がそれぞれ増加したことによるものである。

決算収支については、歳入歳出差引額が7億9,877万9千円となった。翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は6億2,044万1千円の黒字となった一方、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億3,458万3千円の赤字となった。

さらに、単年度収支に財政調整基金の積立て・取崩し等を加減した実質単年度収支は、財政調整基金積立額が増加したことにより、1億9,513万6千円の黒字となった。

将来負担すべき実質的な負債の財政規模に対する割合を示す将来負担比率は、前年度から0.4ポイント上昇し、47.0%となった。これは、市債現在高の増加等によるものと認められる。この指標は令和6年度から上昇に転じており、今後の市債発行にあたっては市債現在高の動向に十分留意し将来負担の抑制に努められたい。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から0.2ポイント上昇し、94.5%となった。これは、人件費及び物件費等の経常的な経費が増加したことによるものと認められ、依然として高い水準にある。については、経常的経費の抑制に努めるとともに、財政構造の改善を図られたい。

我が国経済は、賃上げの広がり、企業収益の改善及び設備投資の増加等を背景として、緩やかな回復基調にあるものとされている。一方で、物価上昇の継続、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化、エネルギー価格及び為替相場の変動、並びに金利の上昇等により、家計及び企業活動への負担は依然として大きい状況にある。このような状況の下、本市においては、市民生活及び地域経済を下支えするため、各分野にわたる支援策を令和7年度から令和8年度にかけて切れ目なく実施しているところである。引き続き、社会経済情勢や国の動向を的確に把握し、本市の実情に即した機動的な対応が求められる。

本市財政については、令和7年度の歳入において過去最高の市税収入を確保した一方、歳出面においては、物価高騰、人件費の増加及び金利上昇等に伴い義務的経費を中心とした財政負担の増加が見受けられる。さらに、公共施設等の老朽化に伴う建て替えを含めた大規模な更新需要、公共交通の維持をはじめとする新たな行政課題にも直面しているところである。

今後、経済情勢の先行きが一層不透明となる中、本市が、これらの諸課題に対応していくためには、これまで以上に、慎重かつ的確な財政運営が求められる。このため、令和8年度に策定される次期 石狩市財政運営指針(以下、「財政運営指針」という。)においては、堅実な将来見通しに基づき、第6期石狩市総合計画の着実な推進を支える新たな財政規律を明確に定めることを強く求めるものである。

(2) 義務的経費について

一般会計決算における義務的経費は、前年度と比較して 4億 6,237万 8千円(2.8%)増加している。その内訳をみると、人件費は、人事院勧告に準じた職員給与費の増等により 2億 2,862万 5千円(5.6%)、扶助費は、障がい者自立支援事業費及び児童手当支給事業費等の増により 2億 175万 1千円(2.1%)、公債費は、利子償還金等の増により 3,200万 2千円(1.1%)、それぞれ増加している。

また、義務的経費に充てられた一般財源の額は、補助金等の特定財源の減少もあり、前年度と比較して 5億 7,956万 8千円増加しており、歳出の増加額を上回っている。義務的経費は財政構造の弾力性に大きく影響を及ぼす経費であることから、今後においても、その動向を的確に把握するとともに、財源の確保及び経費の適正な執行に努め、財政構造の硬直化を進展させることのないよう留意されたい。

(3) 市債について

市債の年度末現在高は 311億 6,795万 7千円で、前年度に比べ 19億 3,980万 7千円 (6.6%) 増加している。また、令和 7 年度の発行 (借入) 額は 47億 1,860万円で、前年度に比べ 18億 206万 7千円増加している。この増加額のうち 16億 5,000万円は、市内にビジネスホテルを建設した事業者に対する「地域総合整備資金貸付金」の原資として発行したものであり、元金償還相当額は当該事業者が負担するものである。

財政運営指針においては、令和 4 年度から令和 8 年度までの普通建設事業債の発行額を 100億円以下とし、令和 8 年度末の市債現在高を 309億円とすることを目標としている。令和 7 年度末において、普通建設事業債発行額は 78億 1,742万円、市債残高は 311億円に達している。

近年、借入利率が上昇傾向にある中、市債発行額の増加は後年度における公債費の増大につながることを懸念される。このため、長期的視点に立った市債の計画的な発行及び償還時に有利な地方債制度を活用するなどして将来負担の抑制に努められたい。

(4) 基金について

基金の年度末現在高の総額は 53億 2,442万 3千円であり、前年度末と比較して 2億 1,125万 8千円 (4.1%) 増加している。これは、主に財政調整基金が 4億 2,971万 9千円、公共施設修繕基金が 5,109万 3千円それぞれ増加したこと等によるものと認められる。

財政調整基金の年度末現在高は 10億 3,044万 8千円であり、現行の財政運営指針に掲げる令和 8 年度末の残高目標額である 9億円に達している。しかしながら、令和 8 年度当初予算において 6億 8,000万円の取崩しが計上されていることから、令和 7 年度決算額に応じた地方財政法に基づく積立てを行った場合においても、令和 8 年度末残高が目標額を下回る可能性があるものと見込まれる。財政調整基金は、年度間の財源調整及び不測の財政需要への対応に資する重要な基金であることから、今後の財政運営に当たっては、財政運営指針を踏まえ、残高の確保及び充実に一層努められたい。

公共施設修繕基金の年度末現在高は 4億 9,623万円であり、前年度末からの増加額 5,109万 3千円は、全額令和 7 年度の積立てによるものである。財政運営指針においては、各年度 5,000万円以上の積立てを目標としており、本年度においてはこの目標を達成している。今後、公共施設の老朽化等に伴い修繕需要の増大が見込まれることから、施設の長寿命化や更新需要を見据えた計画的な財源確保を図るため、基金の適切な確保に努められたい。

2 特別会計

特別会計の決算状況は、5会計の合計で、歳入が134億1,116万1千円、歳出が131億842万円で、前年度に比べ歳入は1億1,855万8千円(0.9%)、歳出は1億903万円(0.8%)それぞれ増加している。

各会計の収支状況は、第22表のとおりである。

(1)国民健康保険事業特別会計

総人口の減少、高齢化、被用者保険の適用拡大等により、国民健康保険の被保険者数は減少傾向にある。一方、一人当たりの医療費は高い水準で推移しており、保険給付費等の動向を踏まえた財政運営の重要性は高まっている。このため、歳入・歳出の変動要因を的確に把握し、持続可能な運営に努める必要がある。

国民健康保険事業の基盤強化に向け、北海道では令和12年度を目途に「保険料水準の統一」が予定されている。今後の制度変更が国民健康保険事業納付金及び国民健康保険税率に与える影響を注視し、必要に応じて基金を活用しながら、市民負担の大幅な変動を抑制し安定的な財政運営に努められたい。

また、医療費適正化は、保険者努力支援制度においても重要な評価項目である。特定健康診査・特定保健指導、重症化予防、後発医薬品の使用促進、レセプト点検等を効果的に推進するとともに、国民健康保険税の収入未済額の縮減及び収納率の向上に取り組み、健全な事業運営に努められたい。

(2)国民健康保険診療所特別会計

入院診療から在宅医療（訪問看護・訪問診療）への転換を図ることにより、限られた地域医療資源の維持に資するとともに、在宅での処置や療養をきめ細かく実施することで、介護サービスとの連携を含めた健康保持及び在宅生活の支援に大きな役割を担っている。

診療件数は3,499件で、前年度に比べ100件減少している。今後も、国の交付金を最大限活用しつつ、地域医療の円滑な提供に引き続き努められたい。

(3)後期高齢者医療特別会計

歳入では、団塊の世代の加入に伴い保険料収入が増加しているものの、歳出では医療費の財源となる後期高齢者医療広域連合納付金も増加しており、会計規模は増加傾向が続いている。

生活習慣病の予防と発見、重症化の防止やフレイルの予防を目的に実施する健康診査についても、継続的に実施されたい。

また、収入未済額が387万6千円と前年度に比べ89万9千円増加しており、滞納の縮減が図られるよう、引き続き収納対策の強化に努められたい。

(4)介護保険事業特別会計

第9期介護保険事業計画の中間年次に当たる本年度は、第1号被保険者数が計画策定時の見込みをやや下回った一方、後期高齢者数及び認定者数は見込みを大きく上回っている。このことから、介護給付費は増加傾向にあり、決算上は黒字を確保しているものの、前年度繰越金及び介護給付費準備基金からの繰入金を除いた実質的な単年度収支は大幅な赤字となっている。

介護給付費準備基金からの繰入れは、保険料負担の急激な増加を抑制するため、現計画策定時から予定されていたものである。しかしながら、本市における同基金の積立額は、近隣市と比較して少ない傾向にあることから、将来にわたり安定した介護保険事業の運営を確保するため、今後、基金の計画的な積立についてについても検討されたい。

また、高齢者が住み慣れた地域において、健康でいきいきと安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、介護予防事業の充実、適切な介護サービスの提供及び地域包括ケアシステムの構築に努められたい。

(5)介護サービス事業特別会計

居宅・施設介護サービスの延べ利用者数は9,587人と、前年度に比べ356人減少したが、住み慣れた地域で尊厳ある自立した生活を送るために大きな役割を担っており、引き続き事業の円滑な実施に努められたい。

第6 審査概要

1 予算の状況

第1表 予算の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較	
				金 額	比 率
当初予算	一般会計	39,700,000	36,400,000	3,300,000	9.1
	特別会計	13,371,567	13,179,085	192,482	1.5
	計	53,071,567	49,579,085	3,492,482	7.0
予算現額	一般会計	44,791,610	41,738,487	3,053,123	7.3
	特別会計	13,631,113	13,500,231	130,882	1.0
	計	58,422,723	55,238,718	3,184,005	5.8

一般会計の当初予算額は 397億円で、前年度に比べ 9.1%の増加、特別会計は 133億 7,156万 7千円で、1.5%の増加となった。

これに補正予算額及び前年度繰越額を合わせた最終の予算現額は、一般会計 447億 9,161万円、特別会計 136億 3,111万 3千円となり、両会計の合計では 584億 2,272万 3千円で、前年度に比べ 31億 8,400万 5千円、5.8%の増加となった。

2 決算規模

第2表 決算規模の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較	
				金 額	比 率
歳 入 決 算 額	一般会計	42,099,275	38,390,287	3,708,988	9.7
	特別会計	13,411,161	13,292,603	118,558	0.9
	計	55,510,436	51,682,890	3,827,546	7.4
歳 出 決 算 額	一般会計	41,300,496	37,327,423	3,973,073	10.6
	特別会計	13,108,420	12,999,390	109,030	0.8
	計	54,408,916	50,326,813	4,082,103	8.1

歳入の決算額は、一般会計 420億 9,927万 5千円、特別会計 134億 1,116万 1千円となり、両会計の合計では 555億 1,043万 6千円で、前年度に比べ 38億 2,754万 6千円、7.4%の増加となった。

歳出の決算額は、一般会計 413億 49万 6千円、特別会計 131億 842万円となり、両会計の合計では 544億 891万 6千円で、前年度に比べ 40億 8,210万 3千円、8.1%の増加となった。

3 決算収支

第3表 決算収支状況

(単位:千円)

区 分		歳入	歳出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
		A	B	C=A-B	D	E=C-D
令和7年度	一般会計	42,099,275	41,300,496	798,779	178,338	620,441
	特別会計	13,411,161	13,108,420	302,741	0	302,741
	合計	55,510,436	54,408,916	1,101,520	178,338	923,182
令和6年度	一般会計	38,390,287	37,327,423	1,062,864	207,840	855,024
	特別会計	13,292,603	12,999,390	293,213	0	293,213
	合計	51,682,890	50,326,813	1,356,077	207,840	1,148,237
対前年度 比 較	一般会計	3,708,988	3,973,073	△ 264,085	△ 29,502	△ 234,583
	特別会計	118,558	109,030	9,528	0	9,528
	合計	3,827,546	4,082,103	△ 254,557	△ 29,502	△ 225,055

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、両会計の歳入総額 555億 1,043万 6千円から歳出総額 544億 891万 6千円を差し引いた形式収支では 11億 152万円の黒字、この額から繰越明許費等の財源として翌年度へ繰り越す 1億 7,833万 8千円を差し引いた実質収支では 9億 2,318万 2千円の黒字である。

会計別の決算収支状況を実質収支でみると、一般会計は 6億 2,044万 1千円の黒字（前年度 8億 5,502万 4千円の黒字）、特別会計は 3億 274万 1千円の黒字（前年度 2億 9,321万 3千円の黒字）となった。

4 財政指標

第4表 財政指標の状況

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 質 収 支 比 率	3.5	6.9	4.5	4.6	3.2
経 常 収 支 比 率	93.2	94.7	94.4	94.3	94.5
実 質 公 債 費 比 率	6.8	6.8	6.4	6.5	6.5
将 来 負 担 比 率	51.6	44.8	41.6	46.6	47.0

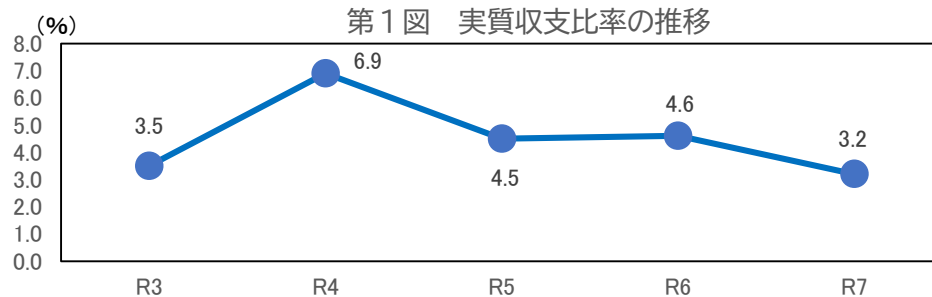
注: 1 財政指標は、普通会計による数値を用いている。

2 普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合は一般会計のみである。

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を評価するために用いられる指標で、一般的に 3%～ 5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の比率は 3.2%で、前年度と比べ 1.4ポイント低下している。

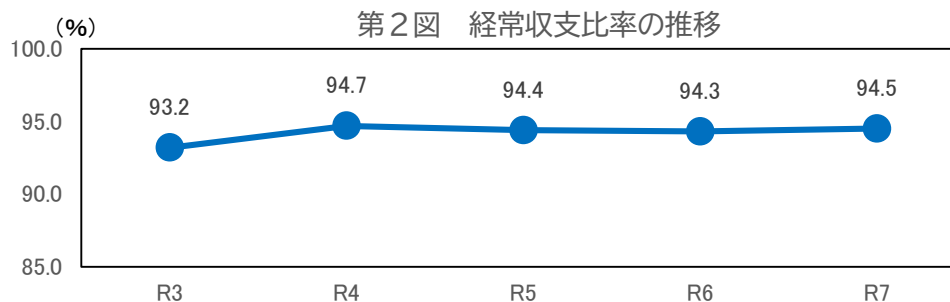


注：標準財政規模に対する実質収支額の割合を表す比率

(2) 経常収支比率

財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあり、90%を超えると硬直的であるとされている。

当年度の比率は 94.5%で、前年度と比べ 0.2ポイント上昇している。

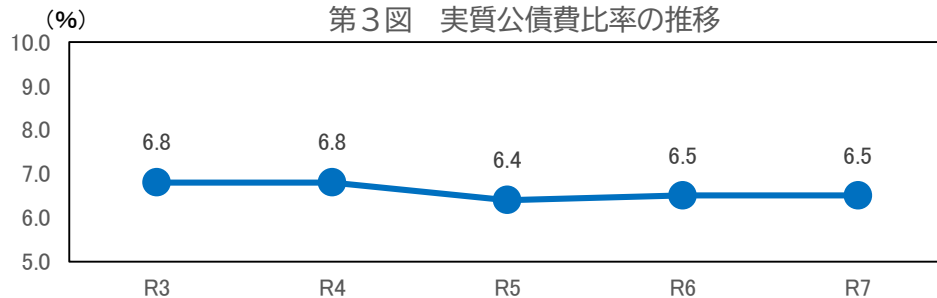


注：人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を主とする経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率

(3) 実質公債費比率

公債費による財政負担の大きさを示す指標で、財政運営指針では、令和8年度末の目標を8%未満としている。

当年度の比率は6.5%で、前年度と同率である。

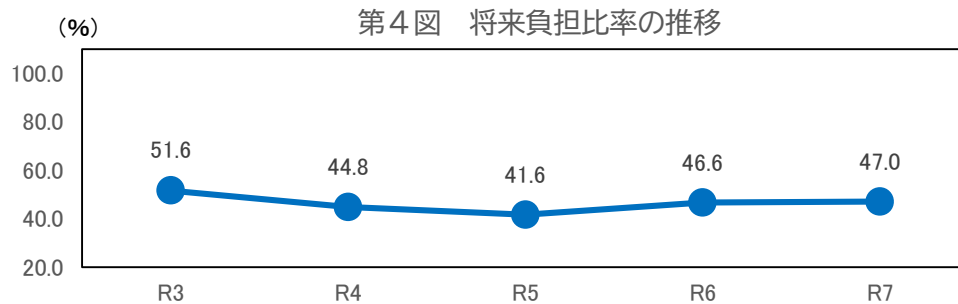


注：地方債元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源が、標準財政規模、臨時財政対策債発行可能額等の合計額に占める割合を表す比率
過去3年間の平均値が指標値となる。

(4) 将来負担比率

市の実質的な負債の大きさを示す指標で、財政運営指針では、令和8年度末の目標を46%未満としている。

当年度の比率は47.0%で、前年度と比べ0.4ポイント上昇している。



注：将来の実質的な負債の標準財政規模に占める割合を表す比率

第5表 財政運営指標（市独自指標）の状況

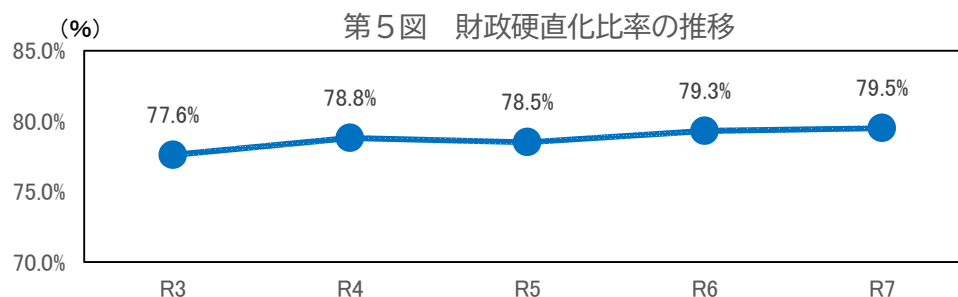
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政硬直化比率	77.6%	78.8%	78.5%	79.3%	79.5%
市債償還指数	1.14	1.28	1.34	1.35	1.41

注：財政運営指針で設定している市独自の財政運営指標

(5) 財政硬直化比率

財政収支のバランスを示す指標で、財政運営指針では、令和8年度末の目標を77.3%未満としている。

当年度の比率は79.5%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

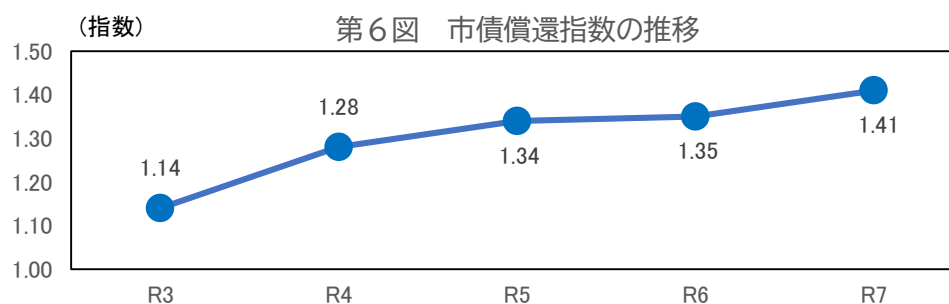


注：市税や交付税等の経常的な収入に対する人件費や扶助費等の経常経費（公債費を除く）の割合を表す比率

(6) 市債償還指数

市債残高と公債費のバランス（償還能力）を示す指数で、財政運営指針では、令和8年度末の目標を1.00以上としている。

当年度の指数は1.41で、前年度と比べ0.06ポイント上昇している。



注：「平均償還年数／償還可能年数」を用いて、市債が償還可能な規模かを判断する指数

第7 各会計決算等

1 一般会計

(1) 決算収支状況

第6表 一般会計決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			金 額	比 率
歳 入 A	42,099,275	38,390,287	3,708,988	9.7
歳 出 B	41,300,496	37,327,423	3,973,073	10.6
形 式 収 支 C=A-B	798,779	1,062,864	△ 264,085	△ 24.8
翌年度へ繰り越すべき財 源 D	178,338	207,840	△ 29,502	△ 14.2
実 質 収 支 E=C-D	620,441	855,024	△ 234,583	△ 27.4
単 年 度 収 支 F	△ 234,583	44,682	△ 279,265	-
積 立 金 G	429,719	955	428,764	44,896.8
地方債繰上償還金 H	0	0	0	-
積立金取崩し額 I	0	651,760	△ 651,760	皆減
実質単年度収支 F+G+H-I	195,136	△ 606,123	801,259	-

注: 積立金は財政調整基金への積立額を、積立金取崩し額は財政調整基金の取崩し額をいう。

一般会計の決算額は、歳入 420億 9,927万 5千円、歳出 413億 49万 6千円で、歳入歳出決算差引額（形式収支）は 7億 9,877万 9千円、翌年度へ繰り越すべき財源 1億 7,833万 8千円を差し引いた実質収支は 6億 2,044万 1千円の黒字である。

また、令和7年度の実質収支から令和6年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、財政調整基金への積立金などを加減した実質単年度収支では 1億 9,513万 6千円の黒字である。

(2) 歳入

第7表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	44,791,610	41,738,487	3,053,123	7.3%
調 定 額 B	42,410,745	38,668,834	3,741,911	9.7%
収 入 済 額 C	42,099,275	38,390,287	3,708,988	9.7%
執 行 率 C/A	94.0%	92.0%	-	2.0ポイント
収 入 率 C/B	99.3%	99.3%	-	0.0ポイント
不 納 欠 損 額 D	20,060	13,547	6,513	48.1%
(調定額に占める割合) D/B	(0.0%)	(0.0%)	-	(0.0ポイント)
収 入 未 済 額 E	291,410	265,000	26,410	10.0%
(調定額に占める割合) E/B	(0.7%)	(0.7%)	-	(0.0ポイント)

歳入の決算状況は、予算現額 447億 9,161万円に対し、調定額は 424億 1,074万 5千円で、収入済額は 420億 9,927万 5千円、不納欠損額は 2,006万円、収入未済額は 2億 9,141万円となった。

収入済額は、前年度に比べ 37億 898万 8千円 (9.7%) 増加し、予算現額に対する歳入執行率は 94.0%で、前年度に比べ 2.0ポイント上昇し、調定額に対する収入率は 99.3%で、前年度と同率となっている。

ア 科目別決算状況

第8表 科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	10,450,978	24.8	9,914,200	25.8	536,778	5.4
地 方 譲 与 税	318,693	0.8	313,279	0.8	5,414	1.7
利 子 割 交 付 金	11,676	0.0	2,737	0.0	8,939	326.6
配 当 割 交 付 金	26,744	0.1	26,176	0.1	568	2.2
株 式 等 譲 渡 金	46,931	0.1	40,502	0.1	6,429	15.9
所 得 割 交 付 金	149,478	0.4	144,130	0.4	5,348	3.7
法 人 事 業 税 交 付 金	1,728,959	4.1	1,601,018	4.2	127,941	8.0
地 方 消 費 税 交 付 金	45,852	0.1	47,298	0.1	△ 1,446	△ 3.1
環 境 性 能 割 交 付 金	34,451	0.1	32,043	0.1	2,408	7.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,780	0.0	3,789	0.0	△ 9	△ 0.2
地 方 特 例 交 付 金	106,447	0.3	355,718	0.9	△ 249,271	△ 70.1
地 方 交 付 税	8,313,891	19.7	7,857,847	20.5	456,044	5.8
交 通 安 全 対 策 金	8,317	0.0	8,457	0.0	△ 140	△ 1.7
特 別 交 付 金	57,491	0.1	191,862	0.5	△ 134,371	△ 70.0
分 担 金 及 び 負 担 金	459,797	1.1	413,018	1.1	46,779	11.3
使 用 料 及 び 手 数 料	8,397,991	19.9	7,272,110	18.9	1,125,881	15.5
国 庫 支 出 金	2,714,918	6.5	2,535,184	6.6	179,734	7.1
道 支 出 金	48,330	0.1	35,881	0.1	12,449	34.7
財 産 収 入	1,212,923	2.9	982,840	2.6	230,083	23.4
寄 附 金	1,486,233	3.5	1,945,346	5.1	△ 459,113	△ 23.6
繰 入 金	1,062,864	2.5	1,086,473	2.8	△ 23,609	△ 2.2
繰 越 金	693,931	1.7	663,846	1.7	30,085	4.5
諸 収 入	4,718,600	11.2	2,916,533	7.6	1,802,067	61.8
市 債						
合 計	42,099,275	100.0	38,390,287	100.0	3,708,988	9.7

科目別の決算状況は、市税が、定額減税の復元により個人市民税が増加したほか、法人市民税の増加等で 5億 3,677万 8千円（5.4%）の増、地方特例交付金が、定額減税減収補填特例交付金の皆減等により 2億 4,927万 1千円（70.1%）の減、道支出金が、障がい者自立支援給付費負担金や農作物集出荷・貯蔵施設整備に係る補助金の増加により 1億 7,973万 4千円（7.1%）の増、国庫支出金が、脱炭素先行地域推進事業や児童手当等に係る国の補助金・負担金の増加により 11億 2,588万 1千円（15.5%）の増、寄附金が、ふるさと応援寄附金の増加等により 2億 3,008万 3千円（23.4%）増加、市債が市内のホテル開業に伴う地域総合整備資金貸付金の増加等により 18億 206万 7千円（61.8%）増加した。

イ 財源構成

第9表 自主財源及び依存財源別状況

(単位:千円・%)

科 目			令和7年度		令和6年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
自主財源	市 税		10,450,978	24.8	9,914,200	25.8	536,778	5.4
	諸 収 入		693,931	1.7	663,846	1.7	30,085	4.5
	寄 附 金		1,212,923	2.9	982,840	2.6	230,083	23.4
	繰 入 金		1,486,233	3.5	1,945,346	5.1	△ 459,113	△ 23.6
	そ の 他		1,628,482	3.9	1,727,234	4.5	△ 98,752	△ 5.7
	計		15,472,547	36.8	15,233,466	39.7	239,081	1.6
依存財源	地 方 交 付 税		8,313,891	19.7	7,857,847	20.5	456,044	5.8
	国 庫 支 出 金		8,397,991	19.9	7,272,110	18.9	1,125,881	15.5
	道 支 出 金		2,714,918	6.5	2,535,184	6.6	179,734	7.1
	市 債		4,718,600	11.2	2,916,533	7.6	1,802,067	61.8
	そ の 他		2,481,328	5.9	2,575,147	6.7	△ 93,819	△ 3.6
	計		26,626,728	63.2	23,156,821	60.3	3,469,907	15.0
合 計			42,099,275	100.0	38,390,287	100.0	3,708,988	9.7

注:「その他」の内訳

自主財源……分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰越金

依存財源……地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、
地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、
地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源は 154億 7,254万 7千円で前年度に比べ 2億 3,908万 1千円 (1.6%) 増加した。増加の主なものは、市税及び寄付金であり、増加理由は前項に記述のとおりである。

依存財源は 266億 2,672万 8千円で、前年度に比べ 34億 6,990万 7千円 (15.0%) 増加した。増加の主なものは、国庫支出金と市債であり、増加理由は前述のとおりである。構成比は、自主財源 36.8%、依存財源 63.2%で、前年度に比べ自主財源が 2.9ポイント低下している。

第10表 一般財源及び特定財源別状況

(単位:千円・%)

科 目			令和7年度		令和6年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
一般財源	市 税		10,450,978	24.8	9,914,200	25.8	536,778	5.4
	地 方 交 付 税		8,313,891	19.7	7,857,847	20.5	456,044	5.8
	国 庫 支 出 金		741,513	1.8	19,350	0.1	722,163	3,732.1
	諸 収 入		120,993	0.3	112,582	0.3	8,411	7.5
	市 債		0	-	60,533	0.2	△ 60,533	皆減
	そ の 他		4,869,594	11.6	4,892,785	12.7	△ 23,191	△ 0.5
	計		24,496,969	58.2	22,857,297	59.6	1,639,672	7.2
特定財源	国 庫 支 出 金		7,656,478	18.2	7,252,760	18.9	403,718	5.6
	道 支 出 金		2,711,907	6.4	2,531,673	6.6	180,234	7.1
	諸 収 入		572,938	1.4	551,264	1.4	21,674	3.9
	市 債		4,718,600	11.2	2,856,000	7.4	1,862,600	65.2
	そ の 他		1,942,383	4.6	2,341,293	6.1	△ 398,910	△ 17.0
	計		17,602,306	41.8	15,532,990	40.4	2,069,316	13.3
合 計			42,099,275	100.0	38,390,287	100.0	3,708,988	9.7

注: 1 「その他」の内訳

一般財源……地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、自動車税環境性能割交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、寄附金、繰越金、繰入金の全部もしくは一部

特定財源……分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金

2 一般財源と特定財源の区分は、地方財政状況調査(決算統計)に基づいている。

一般財源は 244億 9,696万 9千円で前年度に比べ 16億 3,967万 2千円(7.2%)増加している。主な内訳をみると、市税 104億 5,097万 8千円(構成比 24.8%)、地方交付税 83億 1,389万 1千円(同 19.7%)、諸収入 1億 2,099万 3千円(同 0.3%)である。

特定財源は 176億 230万 6千円で、前年度に比べ 20億 6,931万 6千円(13.3%)増加している。主な内訳をみると、国庫支出金 76億 5,647万 8千円(構成比 18.2%)、道支出金 27億 1,190万 7千円(同 6.4%)、諸収入 5億 7,293万 8千円(同 1.4%)、市債 47億 1,860万円(同 11.2%)である。

ウ 市税

第11表 市税 科目別収入済額の内訳

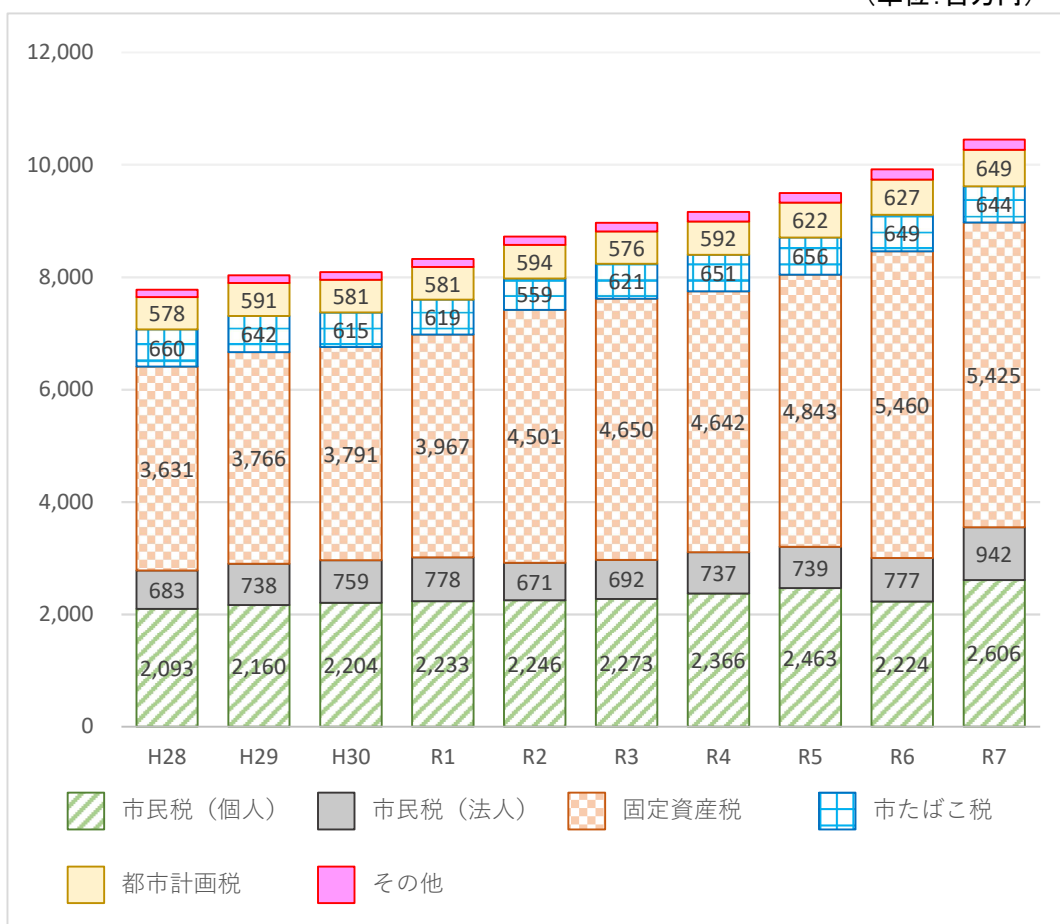
(単位:千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	3,548,575	33.9	3,000,554	30.3	548,021	18.3
（ 個 人 ）	(2,606,228)	(24.9)	(2,223,592)	(22.4)	(382,636)	(17.2)
（ 法 人 ）	(942,347)	(9.0)	(776,962)	(7.9)	(165,385)	(21.3)
固 定 資 産 税	5,425,457	51.9	5,460,214	55.1	△ 34,757	△ 0.6
軽 自 動 車 税	173,185	1.7	166,675	1.7	6,510	3.9
市 た ば こ 税	643,802	6.2	648,546	6.5	△ 4,744	△ 0.7
都 市 計 画 税	649,454	6.2	627,408	6.3	22,046	3.5
入 湯 税	10,505	0.1	10,803	0.1	△ 298	△ 2.8
合 計	10,450,978	100.0	9,914,200	100.0	536,778	5.4

収入済額は 104億 5,097万 8千円で、前年度に比べ 5億 3,677万 8千円 (5.4%) 増加している。

第7図 市税 科目別収入済額の推移

(単位:百万円)



第12表 市税 科目別収納率の状況

(単位: %・ポイント)

科 目	収 納 率								
	令和7年度			令和6年度			比 較		
	現+滞	現年課税	滞納繰越	現+滞	現年課税	滞納繰越	現+滞	現年課税	滞納繰越
市 民 税	98.0	99.4	25.6	97.7	99.4	28.6	0.3	0.0	△ 3.0
(個 人)	(97.4)	(99.0)	(26.2)	(97.1)	(99.2)	(25.8)	(0.3)	(△ 0.2)	(0.4)
(法 人)	(100.0)	(100.4)	(17.1)	(99.6)	(99.9)	(55.2)	(0.4)	(0.5)	(△ 38.1)
固 定 資 産 税	97.6	99.6	4.0	97.8	99.7	6.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 2.4
軽 自 動 車 税	97.9	99.3	19.4	97.8	99.4	17.4	0.1	△ 0.1	2.0
市 た ば こ 税	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0	0.0	-
都 市 計 画 税	97.1	99.6	4.0	97.2	99.7	6.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 2.4
入 湯 税	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	0.0	0.0	-
合 計	97.8	99.6	11.1	97.9	99.6	14.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 3.1

収納率は 97.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。現年課税分は 99.6%で前年度と同率、滞納繰越分は 11.1%で前年度に比べ3.1ポイント低下した。

エ その他収入

第13表 その他収入 科目別収入済額の内訳

(単位: 千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
保 育 料	189	0.1	1,723	0.5	△ 1,534	△ 89.0
放 課 後 保 育 料	14,385	4.6	22,429	7.0	△ 8,044	△ 35.9
市 営 住 宅 使 用 料	48,177	15.6	48,392	15.0	△ 215	△ 0.4
学 校 給 食 費	246,700	79.7	249,234	77.5	△ 2,534	△ 1.0
合 計	309,451	100.0	321,778	100.0	△ 12,327	△ 3.8

*保育料：法人保育所保育料 *放課後保育料：放課後児童会運営費負担金 *学校給食費：小中学校給食事業収入

収入済み額は、3億 945万 1千円で前年度と比べ1,232万7千円 (3.8%)減少した。

第14表 その他収入 科目別収納率の状況

(単位: %・ポイント)

科 目	収 納 率								
	令和7年度			令和6年度			比 較		
		現年課税	滞納繰越		現年課税	滞納繰越		現年課税	滞納繰越
保 育 料	4.1	0.0	4.1	18.9	100.0	9.9	△ 14.8	△ 100.0	△ 5.8
放課後保育料	99.0	99.6	36.2	99.3	99.8	30.4	△ 0.3	△ 0.2	5.8
市営住宅使用料	99.7	99.7	0.0	99.9	99.9	-	△ 0.2	△ 0.2	-
学 校 給 食 費	87.9	97.6	8.9	88.8	97.9	9.3	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.4
合 計	88.8	98.1	8.4	89.2	98.3	9.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 1.1

収納率は88.8%で、前年度に比べ0.4ポイント、現年課税分は98.1%で0.2ポイント、滞納繰越分は8.4%で1.1ポイント、それぞれ低下した。

(3) 歳出

ア 科目別決算状況

第15表 科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	165,442	0.4	167,113	0.5	△ 1,671	△ 1.0
総 務 費	6,238,078	15.1	3,399,179	9.1	2,838,899	83.5
民 生 費	14,145,275	34.2	13,917,406	37.3	227,869	1.6
衛 生 費	3,549,840	8.6	4,081,808	10.9	△ 531,968	△ 13.0
労 働 費	22,117	0.1	18,392	0.1	3,725	20.3
農林水産業費	527,890	1.3	482,027	1.3	45,863	9.5
商 工 費	335,385	0.8	345,850	0.9	△ 10,465	△ 3.0
土 木 費	4,193,132	10.2	4,142,838	11.1	50,294	1.2
消 防 費	1,503,350	3.6	1,299,004	3.5	204,346	15.7
教 育 費	3,844,703	9.3	2,883,061	7.7	961,642	33.4
災 害 復 旧 費	0	-	0	-	0	-
公 債 費	2,959,884	7.2	2,927,882	7.8	32,002	1.1
職 員 費	3,815,400	9.2	3,662,863	9.8	152,537	4.2
合 計	41,300,496	100.0	37,327,423	100.0	3,973,073	10.6

科目別の決算状況は、総務費では、地域総合整備資金貸付金や財政調整基金積立金等の増等により 28億 3,889万 9千円（83.5%）、教育費では、義務教育学校整備事業費や小学校への冷房設備設置事業等の増等により 9億 6,164万 2千円（33.4%）前年度に比べ増加した一方、衛生費では、水道事業会計出資金や北石狩衛生センターの基幹改良（設備更新）等の減等により 5億 3,196万 8千円（13.0%）、商工費では、あいロードパーク整備事業費等の減等により 1,046万 5千円（3.0%）前年度に比べ減少している。

第16表 科目別予備費充用の状況

(単位:千円)

科 目	金 額	充 用 細 目
総 務 費	330	一般管理事務費
民 生 費	517	児童館運営費
衛 生 費	2,924	野生動物対策事業費、斎場改修事業費等
農林水産業費	1,760	畜産振興対策事業費
教 育 費	10,652	中学校体育連盟補助金、中学校管理運営費
合 計	16,183	

予備費充用金額は 1,618万 3千円で、前年度に比べ 753万 7千円増加している。

第17表 性質別経費の状況

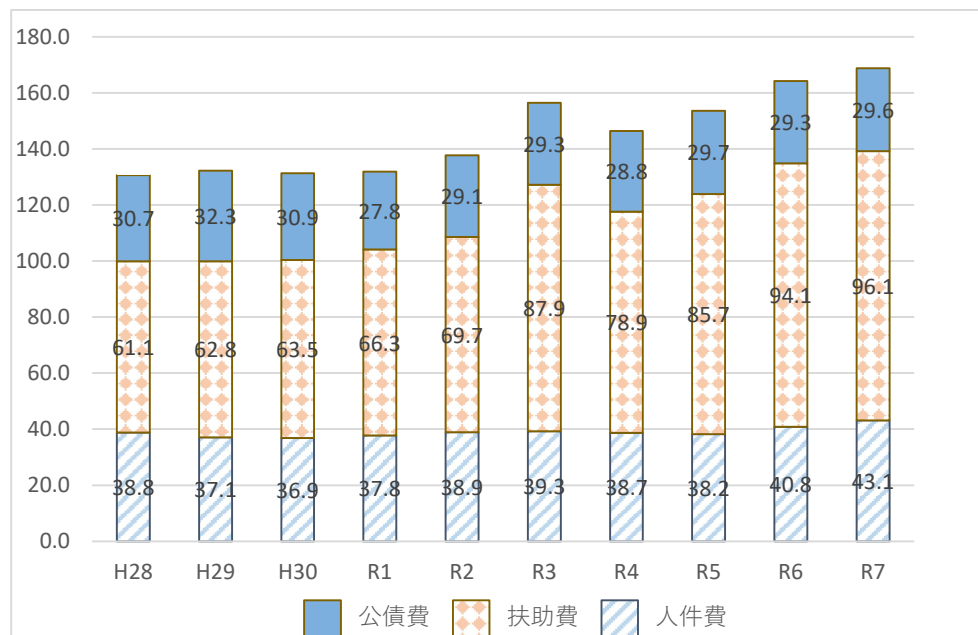
(単位:千円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	16,876,674	40.9	16,414,296	43.9	462,378	2.8
人 件 費	4,306,740	10.4	4,078,115	10.9	228,625	5.6
扶 助 費	9,610,050	23.3	9,408,299	25.2	201,751	2.1
公 債 費	2,959,884	7.2	2,927,882	7.8	32,002	1.1
投 資 的 経 費	3,676,934	8.9	3,524,053	9.5	152,881	4.3
普通建設事業費	3,676,934	8.9	3,524,053	9.5	152,881	4.3
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-
そ の 他 の 経 費	20,746,888	50.2	17,389,074	46.6	3,357,814	19.3
物 件 費	7,092,951	17.2	6,351,326	17.0	741,625	11.7
維 持 補 修 費	2,069,141	5.0	2,226,383	6.0	△ 157,242	△ 7.1
補 助 費 等	4,837,073	11.7	4,189,331	11.2	647,742	15.5
積 立 金	1,796,314	4.3	1,115,332	3.0	680,982	61.1
投資及び出資金	1,813,869	4.4	495,958	1.3	1,317,911	265.7
貸 付 金						
操 出 金	3,137,540	7.6	3,010,744	8.1	126,796	4.2
合 計	41,300,496	100.0	37,327,423	100.0	3,973,073	10.6

性質別経費のうち、義務的経費は 168億 7,667万 4千円で前年度に比べ 4億 6,237万 8千円 (2.8%) 増加している。歳出全体に占める割合は 40.9%となり、前年度に比べ 3.0ポイント低下している。

第8図 義務的経費の推移

(単位:億円)



(4) 市債の状況

第18表 市債発行額の内訳

(単位:千円・%)

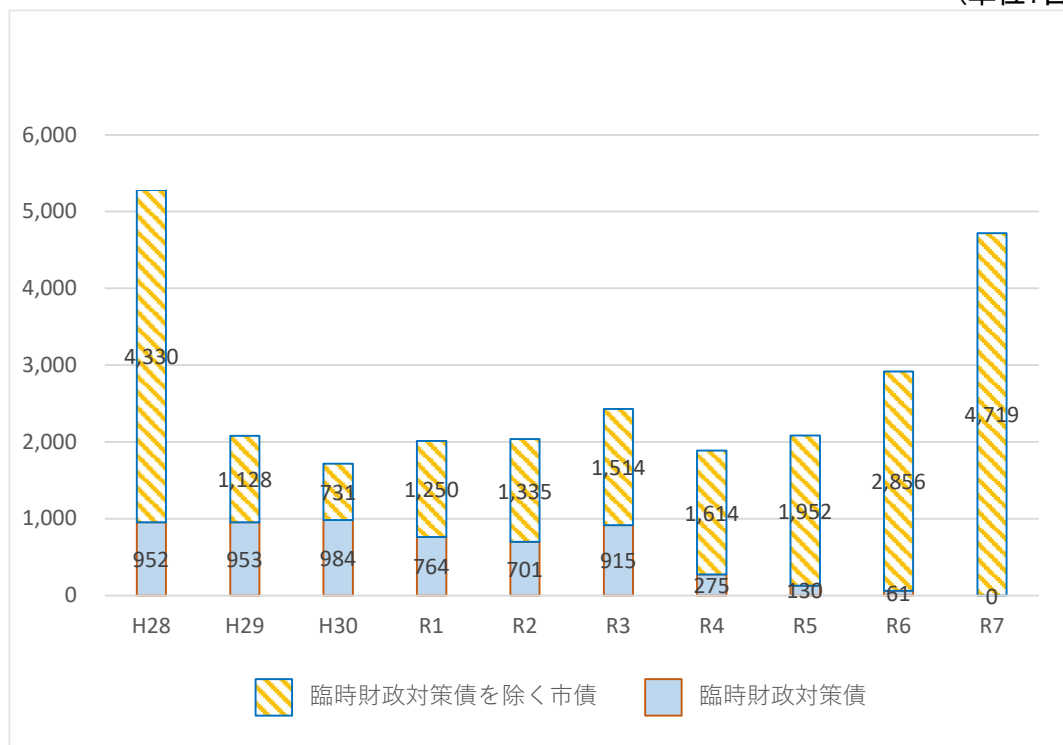
区 分	令和7年度 発行額	令和6年度 発行額	比 較	
			金 額	比 率
総 務 債	1,835,000	87,100	1,747,900	2,006.8
民 生 債	158,000	126,100	31,900	25.3
衛 生 債	489,200	1,205,000	△ 715,800	△ 59.4
農 林 水 産 業 債	49,700	23,900	25,800	107.9
商 工 債	0	55,100	△ 55,100	皆減
土 木 債	999,200	851,300	147,900	17.4
消 防 債	134,600	42,200	92,400	219.0
教 育 債	1,052,900	465,300	587,600	126.3
臨時財政対策債	0	60,533	△ 60,533	皆減
合 計	4,718,600	2,916,533	1,802,067	61.8

市債の発行額は 47億 1,860万円で、衛生債、商工債、臨時財政対策債では発行減となったが、総務債では、市内ホテル開業に伴う地域総合整備資金貸付金等により発行増となり、全体では前年度に比べ 18億 206万 7千円 (61.8%) 増加している。

*臨時財政対策債とは、地方交付税の原資となる国税収入の不足により、国が交付できない額の一部を地方公共団体が地方税として発行するものである。その元利償還金相当額については、後年度の地方交付税において基準財政需要額に算入され、地方公共団体の財政運営に支障を生じさせないよう措置されている。近年、発行額は減少傾向にあり、令和7年度の発行額はない。

第9図 市債発行額の推移

(単位:百万円)



第19表 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

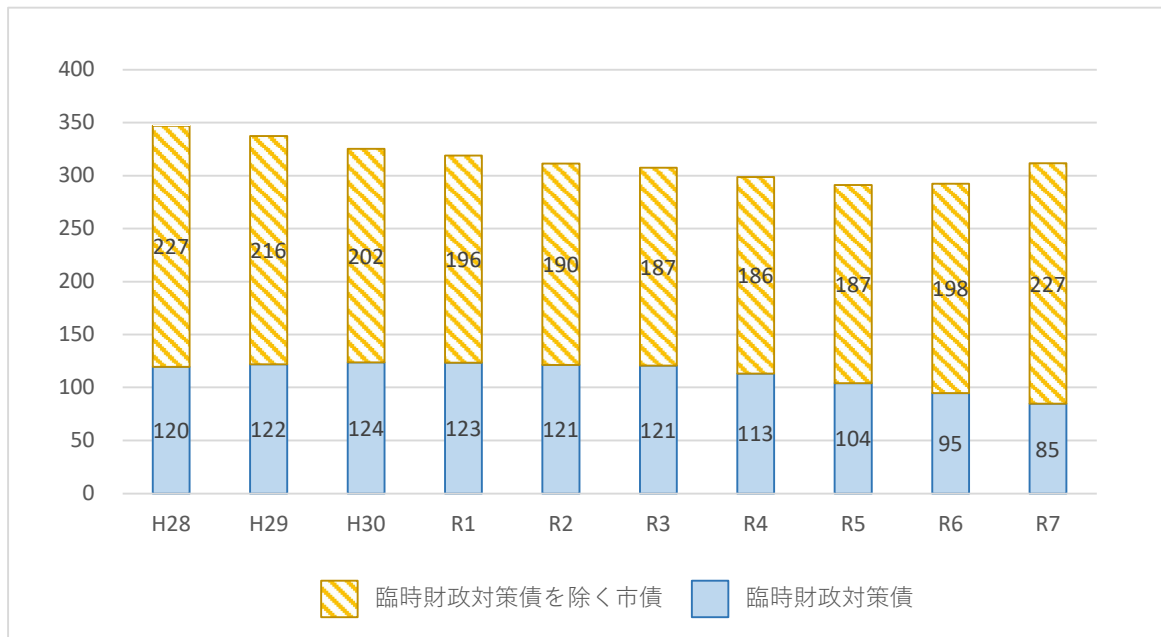
区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			金 額	比 率
公 共 事 業 等 債	310,948	228,666	82,282	36.0
うち財源対策債等	80,149	101,167	△ 21,018	△ 20.8
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	418,564	404,204	14,360	3.6
一 般 単 独 事 業 債	10,879,712	8,745,781	2,133,931	24.4
うち地域総合整備事業債	128,469	187,000	△ 58,531	△ 31.3
うち地方道路等整備事業債	96,000	58,600	37,400	63.8
うち日本新生緊急基盤整備事業債	2,360	2,750	△ 390	△ 14.2
うち臨時経済対策事業債	12,244	24,410	△ 12,166	△ 49.8
うち旧合併特例事業債	5,487,512	6,084,662	△ 597,150	△ 9.8
うち地域再生事業債	31,132	40,016	△ 8,884	△ 22.2
うち(新)緊急防災・減災事業債	816,652	560,158	256,494	45.8
うち公共施設等適正管理推進事業債	597,920	568,168	29,752	5.2
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	995,770	1,052,753	△ 56,983	△ 5.4
教育・福祉施設等整備事業債	1,825,451	1,162,389	663,062	57.0
災 害 復 旧 事 業 債	40,549	52,037	△ 11,488	△ 22.1
うち補助災害復旧事業債	18,487	23,654	△ 5,167	△ 21.8
辺 地 対 策 事 業 債	41,700	41,700	0	-
過 疎 対 策 事 業 債	3,418,493	2,964,996	453,497	15.3
財 源 対 策 債	8,451	11,104	△ 2,653	△ 23.9
減 収 補 て ん 債	8,830	9,415	△ 585	△ 6.2
減 税 補 て ん 債	3,066	10,779	△ 7,713	△ 71.6
臨 時 財 政 対 策 債	8,458,367	9,468,167	△ 1,009,800	△ 10.7
調 整 債	23,908	25,504	△ 1,596	△ 6.3
減 収 補 て ん 債 特 例 分	118,715	126,591	△ 7,876	△ 6.2
特 別 減 収 対 策 債	2,908	3,104	△ 196	△ 6.3
そ の 他	4,612,525	4,920,960	△ 308,435	△ 6.3
合 計	31,167,957	29,228,150	1,939,807	6.6

注:「その他」の内訳

一般会計出資債、第三セクター等改革推進債等

第10図 市債現在高の推移

(単位:億円)



市債の現在高は 311億 6,795万 7千円で、前年度に比べ 19億 3,980万 7千円 (6.6%) 増加している。

特に、臨時財政対策債が減少した一方、市内ホテル開業に伴う地域総合整備資金貸付金に係る一般単独事業債、過疎対策事業債、教育・福祉施設等整備事業債等の増により、総額では増加した。

(5) 財産に関する調書

(i) 基金

第20表 基金の状況

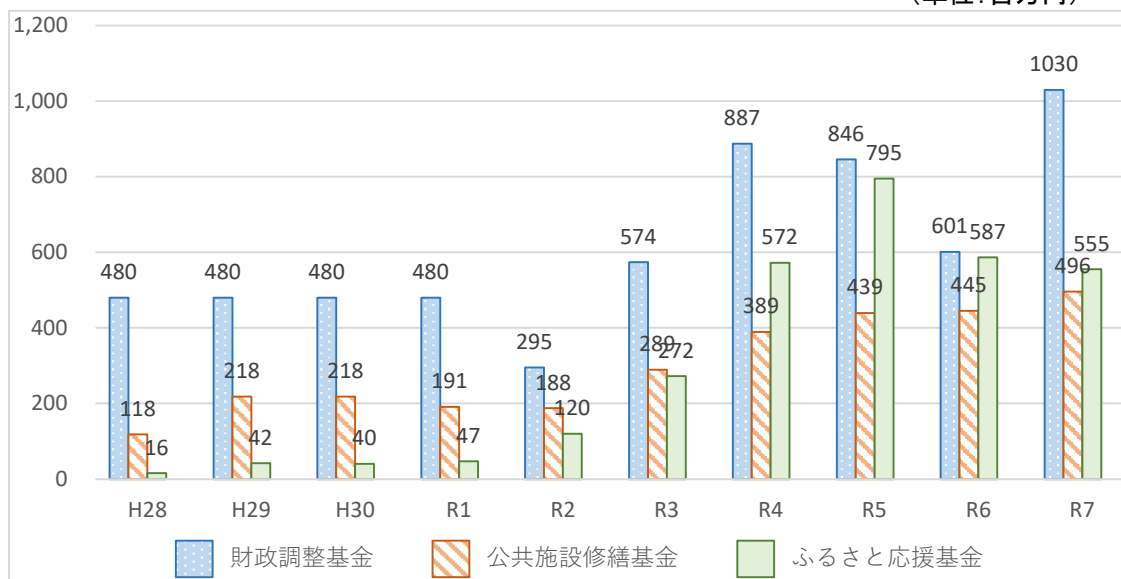
(単位:千円)

基金名	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
財政調整基金	600,729	429,719	1,030,448
減債基金	513,927	△ 142,856	371,071
奨学基金	26,621	152	26,773
まちづくり基金	119,233	298	119,531
墓地管理基金	32,315	472	32,787
地域福祉基金	252,205	△ 18,729	233,476
公共施設修繕基金	445,137	51,093	496,230
介護給付費準備基金	250,875	△ 28,374	222,501
合併まちづくり基金	1,707,555	7,630	1,715,185
厚田地域づくり基金	79,196	195	79,391
浜益地域づくり基金	20,908	△ 1,981	18,927
ふるさと応援基金	587,335	△ 32,696	554,639
環境まちづくり基金	9,167	7,914	17,081
漁業振興基金	143,410	△ 5,203	138,207
森づくり基金	15,360	△ 84	15,276
国民健康保険事業運営基金	289,192	△ 70,741	218,451
再エネ活用地域活力創造基金	20,000	14,449	34,449
合 計	5,113,165	211,258	5,324,423

基金現在高の状況は、前年度に比べ 2億 1,125万 8千円増加している。

第11図 主要な基金残高の推移

(単位:百万円)



(ii) 公有財産

第21表 公有財産の状況

区 分		令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
土 地	行政財産	5,999,129.71 m ²	△ 39,808.29 m ²	5,959,321.42 m ²
	普通財産	21,787,287.27 m ²	26,982.25 m ²	21,814,269.52 m ²
	計	27,786,416.98 m ²	△ 12,826.04 m ²	27,773,590.94 m ²
建 物	行政財産	216,794 m ²	△ 4,613 m ²	212,181 m ²
	普通財産	28,455 m ²	2,682 m ²	31,137 m ²
	計	245,249 m ²	△ 1,931 m ²	243,318 m ²
立木の推定蓄積量		278,052 m ³	1,496 m ³	279,548 m ³
有 価 証 券		50,755 千円	△ 2,453 千円	48,302 千円
出 資 による 権 利		101,566 千円	7,100 千円	108,666 千円
物 品		636 点	△ 7 点	629 点

ア 土地

令和7年度末における土地の現在高は 27,773,590.94m²で、前年度末現在高に比べ 12,826.04m²減少している。

財産区分でみると、行政財産では旧浜益小学校の義務教育学校への移行や厚田・浜益斎場の廃止に伴う普通財産への区分変更等により 39,808.29m²減少し、普通財産では旧浜益小学校や厚田・浜益斎場用地の帰属等により 26,982.25m²増加している。

イ 建物

令和7年度末における建物の現在高は 243,318m²で、前年度末現在高に比べ 1,931m²減少している。

財産区分でみると、行政財産は旧浜益小学校が義務教育学校へ移行したことや厚田・浜益斎場の廃止で 4,613m²減少し、普通財産では旧浜益小学校や厚田・浜益斎場等の帰属により 2,682m²増加している。

ウ 立木推定蓄積量

前年度末現在高に比べ 1,496m³増加している。

エ 有価証券

前年度末現在高に比べ 245万 3千円減少している。

オ 出資による権利

前年度末現在高と比べ 710万円増加している。

カ 物品

令和7年度末における物品の現在高は 629点であり、暖房・厨房用機器類等の売り払いにより前年度末に比べ 7点減少している。

2 特別会計

第22表 会計別決算収支状況

(単位:千円)

会 計	年度	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
国民健康保険事業	7	5,884,712	5,801,623	83,089	0	83,089
	6	5,974,956	5,921,117	53,839	0	53,839
国民健康保険診療	7	165,239	160,132	5,107	0	5,107
	6	166,087	154,808	11,279	0	11,279
後期高齢者医療	7	1,235,225	1,222,110	13,115	0	13,115
	6	1,138,437	1,123,423	15,014	0	15,014
介護保険事業	7	5,844,615	5,659,005	185,610	0	185,610
	6	5,720,318	5,520,367	199,951	0	199,951
介護サービス事業	7	281,370	265,550	15,820	0	15,820
	6	292,805	279,675	13,130	0	13,130
合 計	7	13,411,161	13,108,420	302,741	0	302,741
	6	13,292,603	12,999,390	293,213	0	293,213

特別会計の決算は、歳入総額 134億 1,116万 1千円、歳出総額 131億 842万円である。

前年度に比べ、歳入では 1億 1,855万 8千円 (0.9%)、歳出では 1億 903万円 (0.8%) それぞれ増加した。

形式収支と実質収支は、3億 274万 1千円の黒字となった。

(1) 国民健康保険事業特別会計

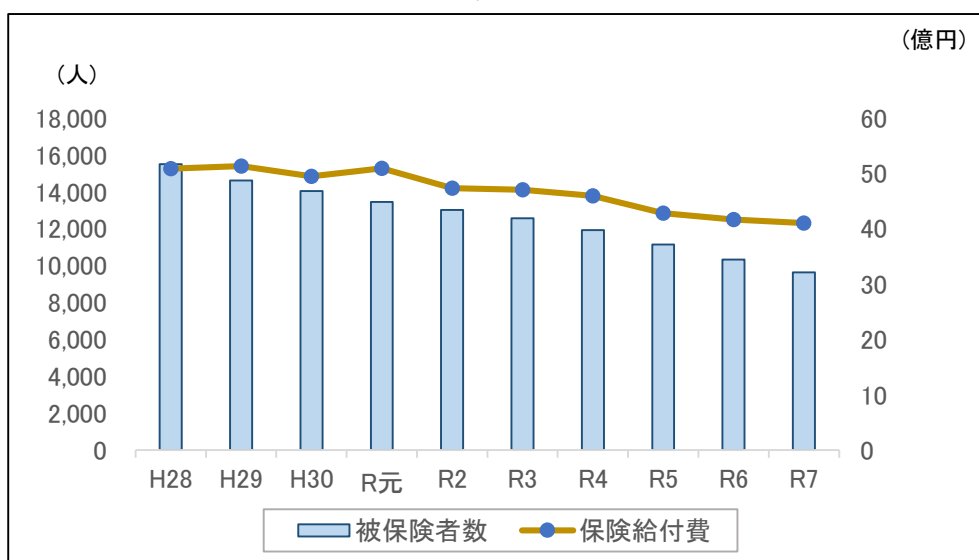
ア 概要

国民健康保険事業は、被用者保険に加入していない市民を対象にした医療保険であり、保険税、道支出金、一般会計繰入金等を財源として運営されている。

令和7年度の年間平均の加入世帯数は6,710世帯（前年度7,123世帯）、被保険者数は9,616人（同10,315人）である。年度末の加入世帯数は6,481世帯（同6,879世帯）、被保険者数は9,196人（同9,905人）であり、年度末における全市民〔28,789世帯・56,601人（同28,690世帯・56,954人）〕に占める当保険の加入割合をみると、世帯数22.5%（同24.0%）、被保険者数16.2%（同17.4%）である。

次に、年間の主な受診状況をみると、医療給付の件数は153,698件（同169,077件）で、被保険者1人当たり平均16.0件（同16.4件）である。なお、医療給付の件数とは療養の給付と療養費等の件数の合計である。

第12図 保険給付費と被保険者数の推移



イ 決算状況

第23表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
国 民 健 康 保 険 税	898,985	総 務 費	164,838	
道 支 出 金	4,227,355	保 険 給 付 費	4,103,450	
財 産 収 入	632	国 民 健 康 保 険 事 業 費	1,429,963	
繰 入 金	688,909	納 付 金		
諸 収 入	14,850	保 健 事 業 費	58,520	
国 庫 支 出 金	142	基 金 積 立 金	632	
繰 越 金	53,839	公 債 費	165	
		諸 支 出 金	44,055	
合 計	5,884,712	合 計	5,801,623	83,089

本会計の決算状況は、歳入総額 58億 8,471万 2千円、歳出総額 58億 162万 3千円で、歳入歳出差引額は 8,308万 9千円の黒字である。

第24表 保険税の収入状況

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			金 額	比 率
調 定 額	1,070,059	1,099,213	△ 29,154	△ 2.7%
収 入 済 額	898,985	905,189	△ 6,204	△ 0.7%
不 納 欠 損 額	9,529	28,656	△ 19,127	△ 66.7%
収 入 未 済 額	161,545	165,368	△ 3,823	△ 2.3%
収 納 率	84.0%	82.3%	－	1.7ポイント
(うち現年賦課分)	(95.3%)	(95.3%)	－	(0.0ポイント)
(うち滞納繰越分)	(22.2%)	(20.3%)	－	(1.9ポイント)

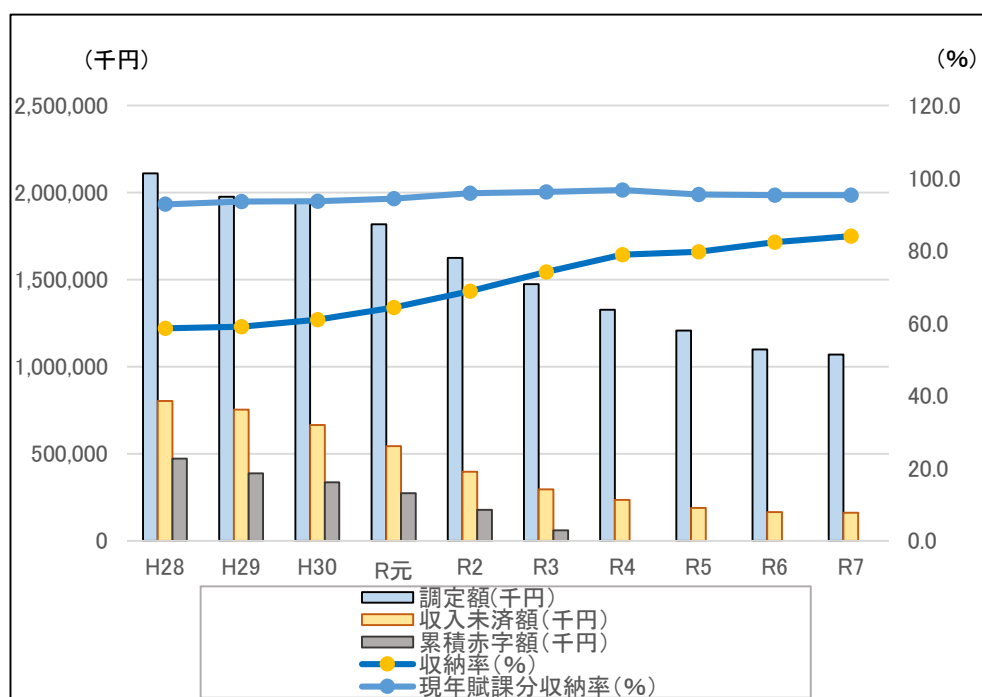
注: 現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

自主財源である保険税収入は 8億 9,898万 5千円で、被保険者数の減などにより前年度に比べ 620万 4千円 (0.7%) 減少している。

不納欠損額は 952万 9千円で、前年度に比べ 1,912万 7千円 (66.7%) 減少し、収入未済額は 1億 6,154万 5千円で、前年度に比べ 382万 3千円 (2.3%) 減少している。

また、収納率は 84.0%で、前年度に比べ 1.7ポイント上昇した。内訳でみると、現年賦課分は 95.3%で、前年度と同じ、滞納繰越分は 22.2%で、前年度に比べ 1.9ポイント上昇している。

第13図 収納率等の推移



ウ 執行状況

第25表 歳入決算状況

(単位: 千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	6,073,115	6,137,862	△ 64,747	△ 1.1%
調 定 額 B	6,056,778	6,169,967	△ 113,189	△ 1.8%
収 入 済 額 C	5,884,712	5,974,956	△ 90,244	△ 1.5%
執 行 率 C/A	96.9%	97.3%	—	△ 0.4ポイント
収 入 率 C/B	97.2%	96.8%	—	0.4ポイント

第26表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	金 額	比 率
総 務 費	172,302	164,838	95.7	169,301	△ 4,463	△ 2.6
保 険 給 付 費	4,350,250	4,103,450	94.3	4,155,176	△ 51,726	△ 1.2
国民健康保険事業費納付金	1,429,963	1,429,963	100.0	1,492,860	△ 62,897	△ 4.2
保 健 事 業 費	70,000	58,520	83.6	60,127	△ 1,607	△ 2.7
基 金 積 立 金	664	632	95.1	225	407	180.9
公 債 費	586	165	28.1	56	109	194.6
諸 支 出 金	46,350	44,055	95.1	43,372	683	1.6
予 備 費	3,000	0	0.0	0	0	-
合 計	6,073,115	5,801,623	95.5	5,921,117	△ 119,494	△ 2.0

第27表 保険給付費の状況

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	支給件数	金 額	支給件数	金 額	支給件数	金 額
療 養 の 給 付 費	151,440	3,487,184	166,369	3,566,401	△ 14,929	△ 79,217
療 養 費 等	2,258	20,293	2,708	24,678	△ 450	△ 4,385
高 額 療 養 費	7,584	575,484	7,728	540,508	△ 144	34,976
出 産 育 児 給 付	19	9,567	22	11,871	△ 3	△ 2,304
葬 祭 給 付	80	2,400	78	2,340	2	60
審 査 支 払 手 数 料	-	8,522	-	9,378	-	△ 856
合 計	161,381	4,103,450	176,905	4,155,176	△ 15,524	△ 51,726

注: 支給件数は、国保の事業年報による。

予算執行状況は、歳入では 96.9% (前年度 97.3%) で、前年度に比べ 0.4 ポイント、歳出では 95.5% (同 96.5%) で、前年度に比べ 1.0 ポイント、それぞれ低下している。

また、収入率は 97.2% (同 96.8%) で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、収入済額は、国民健康保険税、道支出金、繰入金、国庫支出金が減少し、前年度に比べ 9,024万 4千円 (1.5%) 減少し、58億 8,471万 2千円となっている。

保険給付費では、支給件数は前年度に比べ減少し、金額としても 5,172万 6千円 (1.2%) 減少しており、支出済額の合計では 58億 162万 3千円となり、前年度に比べ 1億 1,949万 4千円 (2.0%) 減少している。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

ア 概要

本会計は、診療収入、一般会計繰入金、国民健康保険事業特別会計繰入金等を財源として運営されている。

第28表 事業実績表

(単位:千円・%)

項 目	令和7年度	令和6年度	比 較	増 減 率
診 療 件 数 (件)	3,499	3,599	△ 100	△ 2.8
うち 訪問(診療・看護)	(282)	(403)	(△ 121)	(△ 30)
延 べ 患 者 数 (人)	4,663	4,708	△ 45	△ 1.0
診 療 収 入	51,960	53,516	△ 1,556	△ 2.9
診 療 日 数 (日)	292	293	△ 1	△ 0.3

イ 決算状況

第29表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
診 療 収 入	51,960	総 務 費	128,842	
使 用 料 及 び 手 数 料	344	医 業 費	29,840	
繰 入 金	100,301	公 債 費	1,450	
諸 収 入 金	1,355			
繰 越 金	11,279			
合 計	165,239	合 計	160,132	5,107

本会計の決算状況は、歳入総額 1億 6,523万 9千円、歳出総額 1億 6,013万 2千円で、歳入歳出差引額は 510万 7千円の黒字である。

ウ 執行状況

第30表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	179,827	183,801	△ 3,974	△ 2.2%
調 定 額 B	165,239	166,087	△ 848	△ 0.5%
収 入 済 額 C	165,239	166,087	△ 848	△ 0.5%
執 行 率 C/A	91.9%	90.4%	—	1.5ポイント
収 入 率 C/B	100.0%	100.0%	—	0.0ポイント

第31表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度 支出済額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率		金 額	比 率
総 務 費	137,372	128,842	93.8	123,030	5,812	4.7
医 業 費	40,004	29,840	74.6	30,439	△ 599	△ 2.0
公 債 費	1,451	1,450	99.9	1,339	111	8.3
予 備 費	1,000	—	—	—	—	—
合 計	179,827	160,132	89.0	154,808	5,324	3.4

予算執行状況は、歳入では 91.9%（前年度 90.4%）で、前年度に比べ 1.5ポイント、歳出では 89.0%（同 84.2%）で、前年度に比べ 4.8ポイントそれぞれ上昇している。また、収入率は 100.0%で、前年度と同様である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び 65歳以上 75歳未満の一定の障がいのある方が被保険者で、現役世代からの支援金（４割）及び公費〔５割（割合は国が 4/6、道が 1/6、市町村が 1/6）〕のほか、被保険者の負担する保険料（１割）を財源として都道府県単位で設置され、市町村の加入する広域連合により運営が行われており、広域連合では被保険者の資格管理、保険料の賦課及び医療給付等の業務、市では保険料の徴収及び窓口業務を行っている。

令和 7 年度末における本制度の被保険者数は 11,554 人（前年度 11,090 人）で、そのうち 65歳以上 75歳未満で一定の障がいのある方は 197 人（同 205 人）、内訳は現役並み所得者 553 人（同 497 人）、一定以上所得者 2,243 人（同 1,994 人）、一般 3,418 人（同 3,296 人）、住民税非課税者 5,340 人（同 5,303 人）である。

イ 決算状況

第32表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
後期高齢者医療料	925,001	総務費	9,349	
後期高齢者医療金	3,327	後期高齢者医療金	1,197,070	
広域連入金	289,086	諸支出金	394	
繰越金	487	保健事業費	15,297	
国庫支出金	15,014			
	2,310			
合 計	1,235,225	合 計	1,222,110	13,115

本会計の決算状況は、歳入総額 12億 3,522 万 5 千円、歳出総額 12億 2,211 万円で、歳入歳出差引額は 1,311 万 5 千円の黒字である。

第33表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			金 額	比 率
調 定 額	929,406	847,963	81,443	9.6%
収 入 済 額	925,001	844,834	80,167	9.5%
不 納 欠 損 額	529	152	377	248.0%
収 入 未 済 額	3,876	2,977	899	30.2%
収 納 率	99.5%	99.6%	－	△ 0.1ポイント
(うち現年賦課分)	(99.7%)	(99.8%)	－	(△ 0.1ポイント)
(うち滞納繰越分)	(39.8%)	(41.2%)	－	(△ 1.4ポイント)

注：現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 9億 2,500万 1千円で、前年度に比べ 8,016万 7千円 (9.5%) 増加している。

収入未済額は 387万 6千円で、前年度に比べ 89万 9千円 (30.2%) 増加している。

また、保険料の収納率は 99.5%で、前年度に比べ 0.1ポイント、現年賦課分は 99.7%で、前年度に比べ 0.1ポイント、滞納繰越分は 39.8%で、前年度に比べ 1.4ポイントそれぞれ低下している。

ウ 執行状況

第34表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	1,237,580	1,135,547	102,033	9.0%
調 定 額 B	1,239,629	1,141,566	98,063	8.6%
収 入 済 額 C	1,235,225	1,138,437	96,788	8.5%
執 行 率 C/A	99.8%	100.3%	-	△ 0.5ポイント
収 入 率 C/B	99.6%	99.7%	-	△ 0.1ポイント

第35表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	金 額	比 率
総 務 費	10,209	9,349	91.6	6,676	2,673	40.0
後 期 高 齢 者 医 療 金	1,201,243	1,197,070	99.7	1,101,976	95,094	8.6
諸 支 出 金	1,100	394	35.8	519	△ 125	△ 24.1
保 健 事 業 費	24,028	15,297	63.7	14,252	1,045	7.3
予 備 費	1,000	-	-	-	-	-
合 計	1,237,580	1,222,110	98.7	1,123,423	98,687	8.8

予算執行状況は、歳入では 99.8% (前年度 100.3%) で、前年度に比べ 0.5ポイント、歳出では 98.7% (同 98.9%) で、前年度に比べ 0.2ポイント、それぞれ低下している。

また、収入率は 99.6% (前年度 99.7%) で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概要

本会計は、平成12年度の介護保険制度の導入に伴い、設置したものである。65歳以上の第1号被保険者に課す保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

令和7年度における第1号被保険者のいる世帯数は13,614世帯（前年度13,582世帯）、第1号被保険者数は19,397人（同19,480人）である。

イ 決算状況

第36表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳入		歳出		歳入歳出差引額
科目	決算額	科目	決算額	
保険料	1,157,486	総務費	262,236	
国庫支出金	1,291,778	保険給付費	5,061,533	
支払基金交付金	1,438,557	地域支援事業費	335,236	
道支出金	791,124			
繰入金	963,800			
諸収入	1,307			
繰越金	199,951			
財産収入	612			
合計	5,844,615	合計	5,659,005	185,610

本会計の決算状況は、歳入総額58億4,461万5千円、歳出総額56億5,900万5千円で、歳入歳出差引額は1億8,561万円の黒字となったが、繰越金を除いた単年度収支では1,434万1千円の赤字となった。

第37表 保険料の収入状況

(単位:千円)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			金額	比率
調定額	1,166,693	1,152,645	14,048	1.2%
収入済額	1,157,486	1,140,997	16,489	1.4%
不納欠損額	2,095	3,020	△925	△30.6%
収入未済額	7,112	8,628	△1,516	△17.6%
収納率	99.2%	99.0%	—	0.2ポイント
(うち現年賦課分)	(99.7%)	(99.6%)	—	(0.1ポイント)
(うち滞納繰越分)	(38.3%)	(23.8%)	—	(14.5ポイント)

注：現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

保険料の収入済額は 11億 5,748万 6千円で、前年度に比べ 1,648万 9千円 (1.4%) 増加している。

収入未済額は 711万 2千円で、前年度に比べ 151万 6千円 (17.6%) 減少している。

また、保険料の収納率は 99.2%で、前年度に比べ 0.2ポイント、現年賦課分は 99.7%で、前年度に比べ 0.1ポイント、滞納繰越分は 38.3%で、前年度に比べ 14.5ポイントそれぞれ上昇している。

ウ 執行状況

第38表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	5,870,648	5,758,183	112,465	2.0%
調 定 額 B	5,853,822	5,731,966	121,856	2.1%
収 入 済 額 C	5,844,615	5,720,318	124,297	2.2%
執 行 率 C/A	99.6%	99.3%	-	0.3ポイント
収 入 率 C/B	99.8%	99.8%	-	0.0ポイント

第39表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度 支出済額	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率		金 額	比 率
総 務 費	275,960	262,236	95.0	365,493	△ 103,257	△ 28.3
保 険 給 付 費	5,225,082	5,061,533	96.9	4,833,544	227,989	4.7
地 域 支 援 事 業 費	368,406	335,236	91.0	321,330	13,906	4.3
公 債 費	200	-	-	-	-	-
予 備 費	1,000	-	-	-	-	-
合 計	5,870,648	5,659,005	96.4	5,520,367	138,638	2.5

予算執行状況は、歳入では 99.6% (前年度 99.3%) で、前年度に比べ 0.3ポイント、歳出では 96.4% (同 95.9%) で、前年度に比べ 0.5ポイントそれぞれ上昇している。

また、収入率は 99.8% (前年度 99.8%) で、前年度と同率である。

(5) 介護サービス事業特別会計

ア 概要

本会計は、厚田及び浜益地域で暮らし続けながら支援を必要とする高齢者などに対し、訪問介護事業や通所介護事業等の居宅サービスや施設サービスを提供している。

令和7年度の延べ利用者数は、訪問介護 348人 (前年度 309人)、通所介護 1,455人 (同 1,679人)、介護老人福祉施設 5,044人 (前年度 5,570人)、短期入所生活介護 305人 (同 261人)、認知症対応型共同生活介護 2,435人 (前年度 2,124人) である。

イ 決算状況

第40表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
サ ー ビ ス 収 入	121,387	サ ー ビ ス 事 業 費	258,215	
繰 入 金	146,116	公 債 費	7,335	
諸 収 入	737			
繰 越 金	13,130			
合 計	281,370	合 計	265,550	15,820

本会計の決算状況は、歳入総額 2億 8,137万円、歳出総額 2億 6,555万円
で、歳入歳出差引額は 1,582万円の黒字である。

ウ 執行状況

第41表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	269,943	284,838	△ 14,895	△ 5.2%
調 定 額 B	281,370	292,804	△ 11,434	△ 3.9%
収 入 済 額 C	281,370	292,805	△ 11,435	△ 3.9%
執 行 率 C/A	104.2%	102.8%	－	1.4ポイント
収 入 率 C/B	100.0%	100.0%	－	0.0ポイント

第42表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	金 額	比 率
サ ー ビ ス 事 業 費	261,607	258,215	98.7	272,340	△ 14,125	△ 5.2
公 債 費	7,336	7,335	99.9	7,335	0	－
予 備 費	1,000	－	－	－	－	－
合 計	269,943	265,550	98.4	279,675	△ 14,125	△ 5.1

予算執行状況は、歳入では 104.2%（前年度 102.8%）で、前年度に比べ
1.4ポイント、歳出では 98.4%（同 98.2%）で、前年度に比べ 0.2ポイントそ
れぞれ上昇している。

また、収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、前年度と同率である。

公 営 企 業 会 計

第1 審査対象

令和7年度 石狩市水道事業会計決算
令和7年度 石狩市下水道事業会計決算

第2 審査期間

令和8年6月16日から8月17日まで

第3 審査方法

審査の実施は監査基準に準拠し、事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行い、併せて年度比較により事業の推移を把握し分析を行った。

諸証書の検証、現金・預金の残高の確認等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、例月出納検査において別に実施していることから、その結果を踏まえて審査を行った。

第4 審査結果

事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、計数は正確であると認められた。

第5 審査意見

1 水道事業会計

当年度の事業実績については、給水人口は給水区域内人口の減少に伴い、前年度に比べ 501人（0.88%）減の 56,315人となったが、給水戸数は 139戸（0.5%）増の 27,727戸となった。普及率は 99.52%で前年度に比べ 0.27ポイント減少した。年間配水量は 6,150,157 m^3 で前年度に比べ 106,623 m^3 （1.76%）増加したが、そのうち、年間有収水量は 5,128,879 m^3 で、前年度に比べ 8,055 m^3 （0.16%）の増加にとどまった。このため、有収率は前年度に比べ 1.34ポイント低下し 83.39%となった。有収率は、供給した水量のうち料金として回収できた水量の割合であるが、令和3年度から5年連続で低下しており、効率的な経営のためには改善が必要である。

経営成績（消費税抜）については、総収益は 18億 4,282万 8千円で、前年度に比べ 778万6千円（0.4%）減少した。主因は、高料金対策経費に係る一般会計繰入金の減少や、昨年度特別利益として収入があった一般会計補助金の精算金がなくなったことなどによるものである。給水収益については、物価高騰などの影響を受ける市民生活の支援の為、基本料金の減免を実施したことで、13億 5,201万 1千円となり、前年度に比べ 3,827万 9千円（2.8%）減少したが、減免額相当分については一般会計から全額補填されている。また、総費用は 18億 6,634万円で、前年度に比べ 438万 5千円（0.2%）減少した。主因は、石狩西部広域水道企業団への負担金の終了、支払利息の減少によるものである。収支差引の結果、当年度は 2,351万 2千円の純損失となった。

水道施設整備のための建設改良工事については、望来送水ポンプ場の電気・機械設備更新工事を実施したほか、2か年工事である八幡配水場電気・機械設備更新工事に着手した。また、花川地区 3,914.6m、樽川地区 329.1m、厚田地区 173.3mの管路整備・更新が実施された。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は 前年度比 0.66ポイント増の 98.78%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 2.59ポイント減の 77.30%となり、健全経営の水準とされる 100%をともに下回っている。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 53.52%で前年度に比べ 1.33ポイント増、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 13.21%で 0.56ポイント減、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.56%で 0.27ポイント増となっており、管路施設の老朽化が確実に進行している中で、計画的に更新事業を実施していることがうかがわれる。

人口減少に伴う給水収益の減少や物価高騰による維持管理費用の増加などから、財政状況は一段と厳しさを増すことが想定される。このような中であって、常時はもとより災害時に備えた安定給水を確保するため、石狩水道ビジョン2025-2034及び石狩市水道施設更新計画に基づき、水道施設の計画的な更新や耐震化を進め、経営全般に係る現状分析に基づく将来展望を常に見直しながら、水道事業の目指す“市民の安心と豊かな生活を次代へ持続させる水道の実現”に向け努力を積み重ねていきたい。

2 下水道事業会計

当年度の業務実績については、水洗化人口は処理区域内人口の減少に伴い、前年度に比べ 269人（0.50%）減の 53,557人となり、水洗化率は 99.70%で前年度に比べ 0.01ポイント上昇した。

また、年間処理水量は 5,338,445 m^3 で前年度に比べ 324,055 m^3 （6.46%）増加したが、年間有収水量は前年度比 9,877 m^3 （0.22%）減の 4,470,403 m^3 となった。このため、有収率については 5.61ポイント低下し 83.74%となった。有収率は、降雨や融雪の状況等、天候の影響を受けやすいが、健全経営に向け、雨水侵入対策を確実に進められたい。

次に、経営成績（消費税抜）については、総収益は 14億 7,948万 2千円で、前年度に比べ 9,756万 8千円（7.1%）増加した。また、総費用も 14億9,452万 7千円で、前年度に比べ 9,157万 9千円（6.5%）増加した。それらの要因は、費用のうち札幌市維持管理負担金や石狩市水道事業への使用料賦課及び徴収業務負担金の増加などであり、収益のうち当該費用に充てる一般会計補助金も増加したことによるものである。収支差引の結果、当年度は 1,504万 5千円の純損失となった。

施設整備のための建設改良工事については、花川南地区において浸水対策のため雨水管を 1,130.2m布設するとともに、花川南圧送管の排泥弁 1箇所を更新を行った。また、下水道計画全体区域外に個別排水処理施設（合併処理浄化槽）を 2基設置した。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 0.55ポイント増の 99.00%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比 1.30ポイント減の 89.87%で、ともに健全経営の水準とされる 100%を下回っており、留意が必要である。

また、有形固定資産減価償却率は前年度比 2.12ポイント増の 44.40%、管渠老朽化率は前年度比 5.38ポイント増の 13.57%となった。下水道施設は、確実に老朽化が進んでいることから、適切な維持管理や長寿命化対策を行いながら将来の更新需要に備えた財政基盤の強化が必要と考えられる。

人口減少や有収水量の減少により、経営状況は厳しさを増しつつあるものと考えられるが、下水道事業は公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全等に重要な役割を果たしていることから、会計の健全性を維持し、災害に強いサービスを提供していくためにも、第2期石狩市下水道ビジョン及び石狩市下水道事業経営戦略に基づき、引き続き効率的かつ効果的な事業経営を図ることで経営基盤の強化に努められることを望むものである。

第6 水道事業会計の審査概要

1 事業の実績

第1表 事業実績表

事 項		単位	令和7年度	令和6年度	比 較	比率等
給 水 区 域 人 口	A	人	56,584	56,937	△ 353	△ 0.62%
給 水 人 口	B	人	56,315	56,816	△ 501	△ 0.88%
普 及	率 B/A×100	%	99.52	99.79	-	△ 0.27ポイント
給 水 戸 数		戸	27,727	27,588	139	0.50%
年 間 配 水 量	C	m ³	6,150,157	6,043,534	106,623	1.76%
1 日 配 水 能 力	D	m ³	24,322	24,322	0	-
1 日 平 均 配 水 量	C/年間日数	m ³	16,850	16,558	292	1.76%
1 日 最 大 配 水 量		m ³	18,852	18,312	540	2.95%
年 間 有 収 水 量	E	m ³	5,128,879	5,120,824	8,055	0.16%
有 収	率 E/C×100	%	83.39	84.73	-	△ 1.34ポイント
配 水 管 総 延 長		km	707.49	706.94	0.55	0.08%
職 員 数	損益勘定職員	人	13	13	0	-
	資本勘定職員	人	9	9	0	-
	職 員 数 合 計	人	22	22	0	-

令和7年度の給水人口は 56,315人で、前年度に比べ 501人（0.88%）の減少、給水戸数は 27,727戸で、前年度に比べ 139戸（0.50%）の増加となった。普及率は 99.52%で、前年度に比べ 0.27ポイント低下した。

年間配水量は 6,150,157m³で、前年度に比べ 106,623m³（1.76%）の増加となったが、年間有収水量は 5,128,879m³で、前年度に比べ 8,055m³（0.16%）の増加にとどまり、これにより有収率は 83.39%となり、前年度に比べ 1.34ポイント低下することとなった。

水道施設の整備事業は、水道施設更新計画に基づき、施設及び管路の更新や耐震化が実施された。

なお、配水管の総延長は 707.49kmで、前年度より 0.55km増加した。

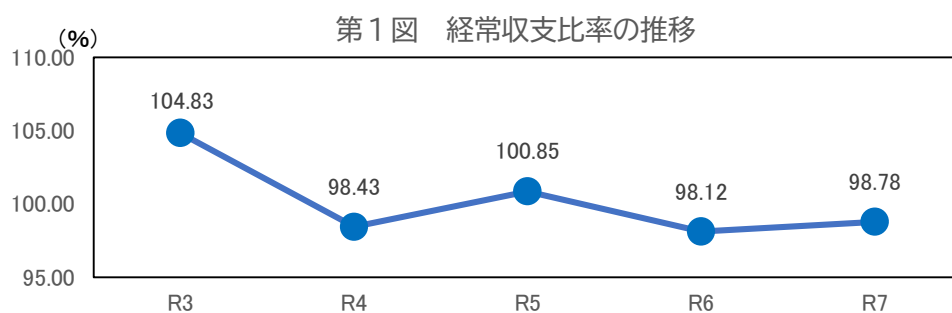
2 経営指標

第2表 経営指標の推移

		(単位: %)				
区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率		104.83	98.43	100.85	98.12	98.78
料 金 回 収 率		84.11	79.65	82.33	79.89	77.30
有形固定資産減価償却率		49.58	51.12	52.64	52.19	53.52
管 路 経 年 化 率		14.67	14.30	14.14	13.77	13.21
管 路 更 新 率		0.31	0.30	0.08	0.29	0.56

(1) 経常収支比率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、単年度の経常収支が黒字を示す場合は100%以上となるが、当年度の比率は 98.78%で、前年度と比べ 0.66ポイント上昇している。

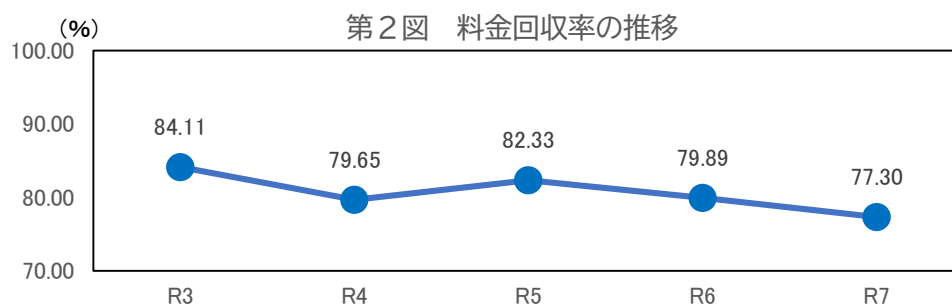


注：当該年度において、収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標

(2) 料金回収率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

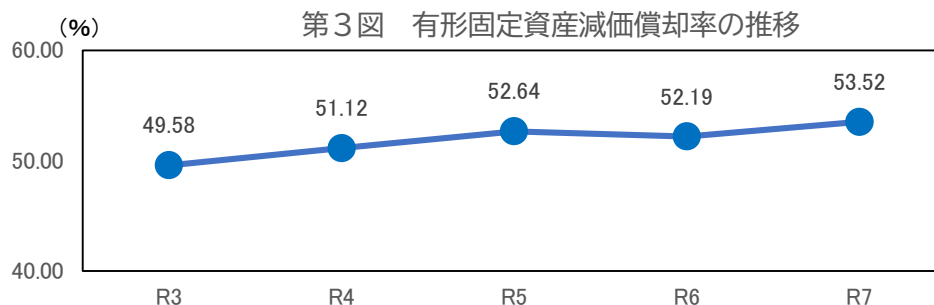
当年度の比率は 77.30%で、前年度と比べ 2.59ポイント低下している。



注：給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標

(3) 有形固定資産減価償却率

老朽化の状況进行评估するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
当年度の比率は 53.52%で、前年度と比べ 1.33ポイント上昇している。

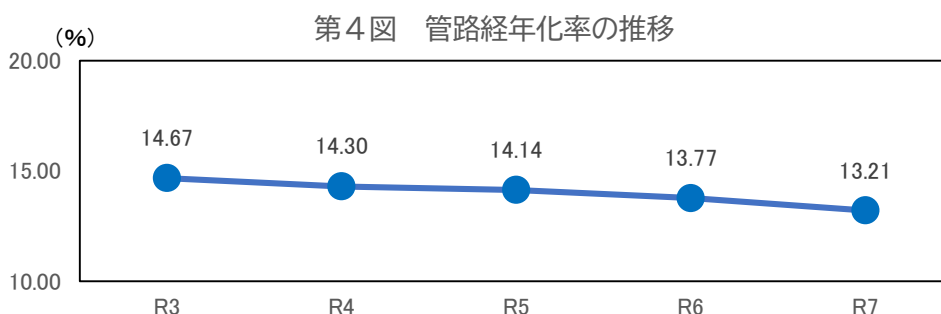


注：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

(4) 管路経年化率

老朽化の状況进行评估するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。

当年度の比率は 13.21%で、前年度と比べ 0.56ポイント低下している。

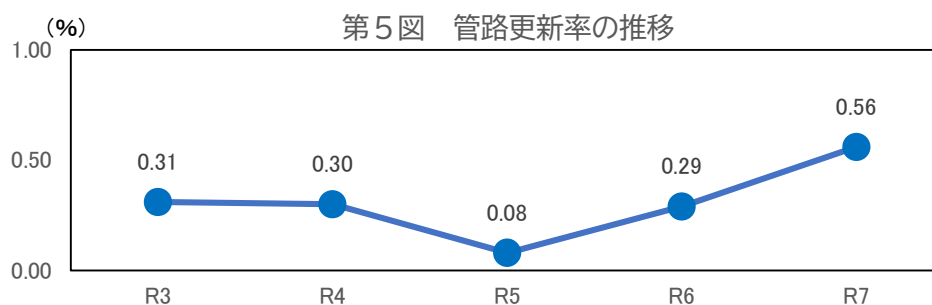


注：法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

(5) 管路更新率

老朽化の状況进行评估するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、例えば数値が 2.5%の場合、すべての管路を更新するのに 40年かかることを意味する。

当年度の比率は 0.56%で、前年度と比べ 0.27ポイント上昇している。



注：当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予算現額	決算額	増減又は 不用額	備 考
水道事業収益	1,977,914	1,995,769	17,855	
営業収益	1,618,836	1,631,008	12,172	(うち仮受消費税及び地方消費税 146,247)
営業外収益	359,048	364,633	5,585	(うち仮受消費税及び地方消費税 369)
特別利益	30	128	98	(うち仮受消費税及び地方消費税 12)
水道事業費用	2,032,167	1,974,372	57,795	
営業費用	1,944,517	1,906,246	38,271	(うち仮払消費税及び地方消費税 108,850)
営業外費用	83,300	66,833	16,467	
特別損失	2,350	1,293	1,057	(うち仮払消費税及び地方消費税 434)
予備費	2,000	0	2,000	
収入-支出	△ 54,253	21,397		

収益的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 19億 7,791万 4千円、決算額 19億 9,576万 9千円、支出では予算現額 20億 3,216万 7千円、決算額 19億 7,437万 2千円（執行率 97.2%）、不用額は 5,779万 5千円である。

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予算現額	決算額	増減又は 不用額	備 考
資本的収入	525,516	515,219	△ 10,297	
企業債	430,000	422,700	△ 7,300	
出資金	87,116	86,849	△ 267	
負担金	8,400	5,670	△ 2,730	(うち仮受消費税及び地方消費税 515)
資本的支出	1,062,132	1,025,335	36,797	
建設改良費	598,132	564,257	33,875	(うち仮払消費税及び地方消費税 44,967)
企業債償還金	459,000	458,152	848	
国庫補助金 返還金	4,000	2,926	1,074	
予備費	1,000	0	1,000	
収入-支出	△ 536,616	△ 510,116		

資本的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 5億 2,551万 6千円、決算額 5億 1,521万 9千円、支出では予算現額 10億 6,213万 2千円、決算額 10億 2,533万 5千円（執行率 96.5%）、不用額は 3,679万 7千円である。

資本的支出に充当された財源は、企業債 4億 2,270万円、出資金 8,684万 9千円、負担金 567万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 5億 1,011万 6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,445万 2千円、過年度分損益勘定留保資金 3,526万 1千円及び当年度分損益勘定留保資金 4億 3,040万 3千円で補填された。

4 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 概況

第5表 損益の状況

(単位:千円・%)

年度	収益 決算額 A	費用 決算額 B	差引損益 C=A-B	繰越利益剰余金 又は繰越欠損金 D	未処分利益 剰余金変動額 E	未処分利益剰余金 又は未処理欠損金 F=C+D+E	収益率 A/B×100
R7	(1,842,711) 1,842,828	(1,865,481) 1,866,340	(△ 22,770) △ 23,512	-	-	△ 23,512	(98.8) 98.7
R6	(1,834,729) 1,850,614	(1,869,892) 1,870,725	(△ 35,163) △ 20,111	-	-	△ 20,111	(98.1) 98.9

注: ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いたものである。

損益の状況は、総収益 18億 4,282万 8千円、総費用 18億 6,634万円で 2,351万 2千円の純損失となった。

特別利益及び特別損失を除いた経常損益は、収益 18億 4,271万 1千円、費用 18億 6,548万 1千円、経常損失は 2,277万円、特別利益は 11万 7千円、特別損失は 85万 9千円である。

(2) 収益

第6表 収益の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	給 水 収 益	1,352,011	73.4	1,390,290	75.1	△ 38,279	△ 2.8
	そ の 他 の 営 業 収 益	132,750	7.2	81,393	4.4	51,357	63.1
	計 A	1,484,761	80.6	1,471,683	79.5	13,078	0.9
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,382	0.2	814	0.0	2,568	315.5
	一 般 会 計 補 助 金	239,668	13.0	234,850	12.7	4,818	2.1
	負 担 金	2,619	0.1	2,670	0.1	△ 51	△ 1.9
	長 期 前 受 金 戻 入	110,456	6.0	123,641	6.7	△ 13,185	△ 10.7
	雑 収 益	1,825	0.1	1,071	0.1	754	70.4
	計 B	357,950	19.4	363,046	19.6	△ 5,096	△ 1.4
経常収益 A+B		1,842,711	100.0	1,834,729	99.1	7,982	0.4
特別利益 C		117	0.0	15,885	0.9	△ 15,768	△ 99.3
合計(総収益) A+B+C		1,842,828	100.0	1,850,614	100.0	△ 7,786	△ 0.4

収益 18億 4,282万 8千円の主なものは、営業収益では給水収益 13億 5,201万 1千円（構成比 73.4%）で、営業外収益では一般会計補助金 2億 3,966万 8千円（同 13.0%）、長期前受金戻入 1億 1,045万 6千円（同 6.0%）である。また、特別利益は 11万 7千円（同 0.0%）である。

(3) 費用

第7表 費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	原水及び浄水費	850,647	45.6	848,699	45.4	1,948	0.2
	配水及び給水費	147,572	7.9	129,866	7.0	17,706	13.6
	業 務 費	119,453	6.4	119,024	6.4	429	0.4
	総 係 費	72,890	3.9	103,316	5.5	△ 30,426	△ 29.4
	減 価 償 却 費	596,780	32.0	565,375	30.2	31,405	5.6
	資 産 減 耗 費	3,957	0.2	26,917	1.4	△ 22,960	△ 85.3
	その他営業費用	6,096	0.3	6,033	0.3	63	1.0
	計 A	1,797,395	96.3	1,799,230	96.2	△ 1,835	△ 0.1
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	66,305	3.6	69,497	3.7	△ 3,192	△ 4.6
	雑 支 出	1,781	0.1	1,165	0.1	616	52.9
	計 B	68,086	3.7	70,662	3.8	△ 2,576	△ 3.6
経常費用 A+B		1,865,481	100.0	1,869,892	100.0	△ 4,411	△ 0.2
特別損失 C		859	0.0	833	0.0	26	3.1
合計(総費用) A+B+C		1,866,340	100.0	1,870,725	100.0	△ 4,385	△ 0.2

費用 18億 6,634万円の主なものは、営業費用では原水及び浄水費 8億 5,064万 7千円（構成比 45.6%）、配水及び給水費 1億 4,757万 2千円（同 7.9%）、減価償却費 5億 9,678万円（同 32.0%）で、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 6,630万 5千円（同 3.6%）である。また、特別損失は 85万 9千円（同 0.0%）である。

第8表 経常費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費		97,682	5.2	93,031	5.0	4,651	5.0
動 力 費		51,618	2.8	51,712	2.8	△ 94	△ 0.2
修 繕 費		92,253	4.9	68,972	3.7	23,281	33.8
委 託 料		292,799	15.7	285,530	15.3	7,269	2.5
減 価 償 却 費		596,780	32.0	565,375	30.2	31,405	5.6
支 払 利 息		66,305	3.6	69,497	3.7	△ 3,192	△ 4.6
受 水 費		625,699	33.5	638,800	34.1	△ 13,101	△ 2.1
そ の 他		42,345	2.3	96,975	5.2	△ 54,630	△ 56.3
計(経常費用)		1,865,481	100.0	1,869,892	100.0	△ 4,411	△ 0.2

経常費用の主なものは、受水費 6億 2,569万 9千円（構成比 33.5%）、減価償却費 5億 9,678万円（同 32.0%）、委託料 2億 9,279万 9千円（同 15.7%）である。

(4) 供給単価及び給水原価の状況

第9表 供給単価及び給水原価表

区 分		令和7年度	令和6年度	増減
有収水量 m ³	A	5,128,879	5,120,824	8,055
給水収益 千円	B	1,352,011	1,390,290	△ 38,279
費用 千円	C	1,748,929	1,740,218	8,711
供給単価 B/A 円/m ³	ア	263.61	271.50	△ 7.89
給水原価 C/A 円/m ³	イ	341.00	339.83	1.17
差引額 ア-イ 円/m ³		△ 77.39	△ 68.33	△ 9.06
料金回収率 ア/イ %		77.30	79.89	△ 2.59ポイント

注: 1 費用＝総費用－(受託工事費+特別損失+材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入

2 供給単価＝給水収益÷有収水量

3 給水原価＝費用÷有収水量

有収水量1 m³当たりの供給単価は 263円 61銭、給水原価は 341円で 77円 39銭の乖離がある。

第10表 給水原価の費用構成表

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
人 件 費	19.05	18.17	0.88
動 力 費	10.06	10.10	△ 0.04
修 繕 費	17.99	13.47	4.52
委 託 料	57.09	55.76	1.33
減 価 償 却 費	94.82	86.26	8.56
支 払 利 息	12.93	13.57	△ 0.64
受 水 費	121.99	124.74	△ 2.75
そ の 他	7.07	17.76	△ 10.69
合 計	341.00	339.83	1.17

注: 減価償却費は長期前受金戻入額を控除した額。

5 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 資産

第11表 資産の部

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	13,309,050	86.8	13,388,083	87.5	△ 79,033	△ 0.6
有 形 固 定 資 産	13,113,281	85.5	13,177,552	86.1	△ 64,271	△ 0.5
資 産	27,664,306		27,221,685		442,621	1.6
減価償却累計額	△ 14,551,025		△ 14,044,133		△ 506,892	3.6
無 形 固 定 資 産	195,769	1.3	210,531	1.4	△ 14,762	△ 7.0
流 動 資 産	2,021,490	13.2	1,910,166	12.5	111,324	5.8
現 金 ・ 預 金	1,826,627	11.9	1,694,270	11.1	132,357	7.8
未 収 金	197,472	1.3	218,762	1.4	△ 21,290	△ 9.7
貸 倒 引 当 金	△ 3,500	0.0	△ 4,213	0.0	713	△ 16.9
そ の 他 流 動 資 産	891	0.0	1,347	0.0	△ 456	△ 33.9
資 産 合 計	15,330,540	100.0	15,298,249	100.0	32,291	0.2

当年度末における資産の状況は、固定資産 133億 905万円（構成比 86.8%）、流動資産 20億 2,149万円（同 13.2%）、資産合計 153億 3,054万円となっている。

有形固定資産では、資産が前年度から 4億 4,262万 1千円増加し、減価償却累計額が前年度から 5億 689万 2千円増加したため 6,427万 1千円減少している。

流動資産では、現金・預金が、前年度から 1億 3,235万 7千円増加している。

(2) 負債及び資本

第12表 負債・資本の部

(単位: 千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	5,060,141	33.0	5,127,469	33.5	△ 67,328	△ 1.3
企 業 債	5,038,248	32.9	5,105,577	33.4	△ 67,329	△ 1.3
引 当 金	21,893	0.1	21,892	0.1	1	0.0
流 動 負 債	1,005,714	6.6	863,138	5.7	142,576	16.5
企 業 債	490,028	3.2	458,152	3.0	31,876	7.0
未 払 金	443,287	2.9	327,443	2.2	115,844	35.4
前 受 金	3,770	0.0	5,550	0.0	△ 1,780	△ 32.1
引 当 金	13,302	0.1	12,773	0.1	529	4.1
預 り 金	55,327	0.4	59,220	0.4	△ 3,893	△ 6.6
繰 延 収 益	2,392,770	15.6	2,499,064	16.3	△ 106,294	△ 4.3
長 期 前 受 金	5,833,176	38.0	5,848,610	38.2	△ 15,434	△ 0.3
収 益 化 累 計 額	△ 3,440,406	△ 22.4	△ 3,349,546	△ 21.9	△ 90,860	2.7
負 債 合 計	8,458,625	55.2	8,489,671	55.5	△ 31,046	△ 0.4
資 本 金	5,331,592	34.8	5,244,743	34.3	86,849	1.7
剰 余 金	1,540,323	10.0	1,563,835	10.2	△ 23,512	△ 1.5
資 本 剰 余 金	151,713	1.0	151,713	1.0	0	-
利 益 剰 余 金	1,388,610	9.0	1,412,122	9.2	△ 23,512	△ 1.7
資 本 合 計	6,871,915	44.8	6,808,578	44.5	63,337	0.9
負 債 資 本 合 計	15,330,540	100.0	15,298,249	100.0	32,291	0.2

当年度末における負債及び資本の状況は、負債合計 84億 5,862万 5千円（構成比 55.2%）、資本合計 68億 7,191万 5千円（同 44.8%）、負債資本合計 153億 3,054万円であり、資産合計と同額である。

固定負債では、企業債が、前年度から 6,732万 9千円減少している。

剰余金では、利益剰余金が、前年度から 2,351万 2千円減少している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	項 目	金 額	区分	項 目	金 額
業務活動	当 年 度 純 利 益	△ 23,512	投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 519,290
	減 価 償 却 費	596,780		有形固定資産売却による収入	0
	賞与引当金の増減額	48		国庫補助金等による収入	△ 2,926
	貸倒引当金の増減額	△ 713		他会計繰入金による収入	5,155
	長期前受金戻入額	△ 110,456		計	△ 517,061
	受取利息及び受取配当金	△ 3,382	財務活動	建設改良企業債による収入	422,700
	支 払 利 息	66,305		建設改良企業債償還による支出	△ 458,152
	固 定 資 産 売 却 損	0		他会計からの出資による収入	86,849
	固 定 資 産 売 却 益	0		他会計への出資による支出	0
	資 産 減 耗 費	3,957		計	51,397
	未 収 金 の 増 減 額	21,290	資 金 増 加 額		132,357
	未 払 金 の 増 減 額	115,844	資 金 期 首 残 高		1,694,270
	その他流動資産の増減額	456	資 金 期 末 残 高		1,826,627
	その他流動負債の増減額	△ 3,893			
	前 受 金 の 増 減 額	△ 1,780			
	小 計	660,944			
	利息及び配当金の受取額	3,382			
	利 息 の 支 払 額	△ 66,305			
	計	598,021			

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは 5億 9,802万 1千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 5億 1,706万 1千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 5,139万 7千円である。

資金期末残高は、期首残高 16億 9,427万円から 1億 3,235万 7千円増加し、18億 2,662万 7千円となった。

第7 下水道事業会計の審査概要

1 事業の実績

第1表 事業実績表

事 項		単位	令和7年度	令和6年度	比 較	比率等
行政区域内人口	A	人	56,601	56,954	△ 353	△ 0.62%
処理区域内人口	B	人	53,716	53,991	△ 275	△ 0.51%
水洗化人口	C	人	53,557	53,826	△ 269	△ 0.50%
下水道普及率	B/A×100	%	94.90	94.80	－	0.10ポイント
水洗化率	C/B×100	%	99.70	99.69	－	0.01ポイント
水洗化世帯数		世帯	26,888	26,778	110	0.41%
年間総処理水量	D	m ³	5,338,445	5,014,390	324,055	6.46%
年間有収水量	E	m ³	4,470,403	4,480,280	△ 9,877	△ 0.22%
有収率	E/D×100	%	83.74	89.35	－	△ 5.61ポイント
雨水整備面積		ha	784.0	779.5	4.5	0.58%
晴天日平均処理水量		m ³	7,746	13,247	△ 5,501	△ 41.53%
1日平均処理水量	D/年間日数	m ³	14,626	13,738	888	6.46%
管渠 総延長	雨水管	km	191	189	2	1.06%
	污水管	km	290	290	0	0.00%
合併処理浄化槽		基	274	280	△ 6	△ 2.14%
職 員 数	損益勘定職員	人	10	10	0	－
	資本勘定職員	人	1	1	0	－
	職員数合計	人	11	11	0	－

令和7年度末の処理区域内人口は 53,716人で、前年度に比べ 275人の減少、下水道普及率は 94.90%で、前年度に比べ 0.10ポイント上昇している。水洗化人口は 53,557人で、前年度に比べ 269人の減少、水洗化率は 99.70%で、前年度に比べ 0.01ポイント上昇した。

年間総処理水量は 5,338,445m³で、前年度に比べ 324,055m³（6.46%）の増加、年間有収水量は 4,470,403m³で、前年度に比べ 9,877m³（0.22%）減少、有収率は 83.74%で前年度に比べて 5.61ポイント低下している。

下水道施設の整備事業は、花川南地区において浸水対策として雨水管整備が実施されたほか、花川南圧送管の排泥弁の更新工事が実施された。

なお、雨水整備面積は 784.0haで、前年度より 4.5ha増加した。

2 経営指標

第2表 経営指標の推移

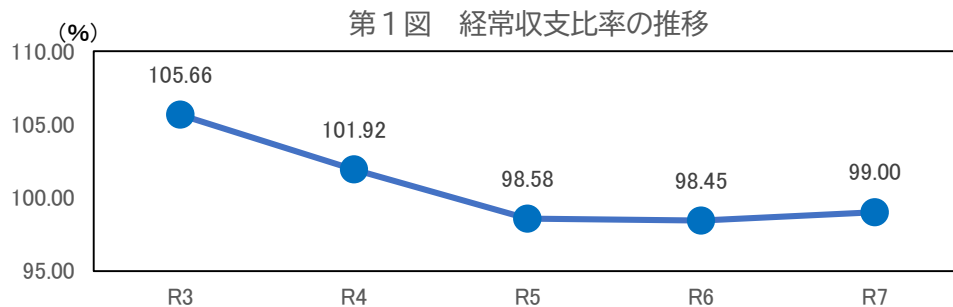
(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	105.66	101.92	98.58	98.45	99.00
経 費 回 収 率	90.56	91.55	91.30	91.17	89.87
有形固定資産減価償却率	36.35	38.32	40.35	42.28	44.40
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	8.19	13.57

(1) 経常収支比率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、単年度収支の黒字を示す100%以上であることが必要となる。

当年度の比率は 99.00%で、前年度と比べ 0.55ポイント上昇している。

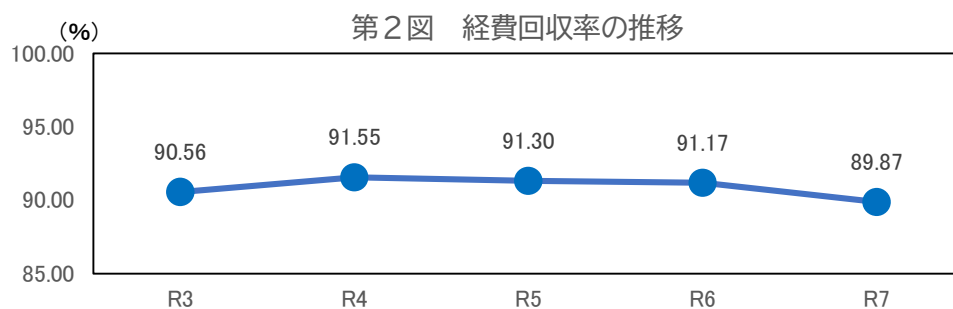


注: 当該年度において、収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標

(2) 経費回収率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、100%以上のとき、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況であることを示している。

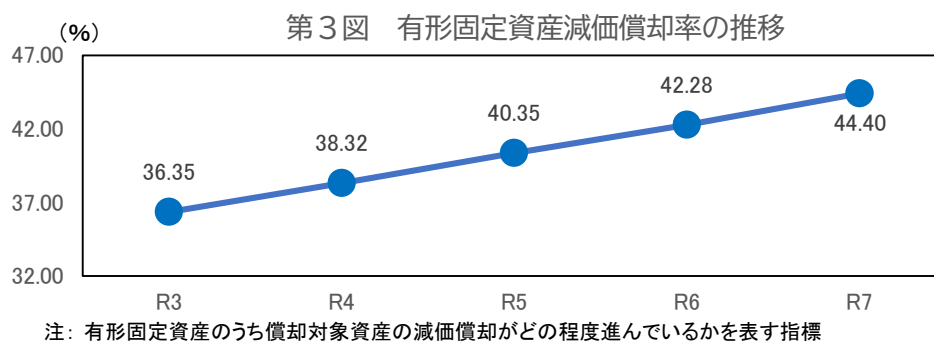
当年度の比率は 89.87%で、前年度と比べ 1.30ポイント低下している。



注: 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標

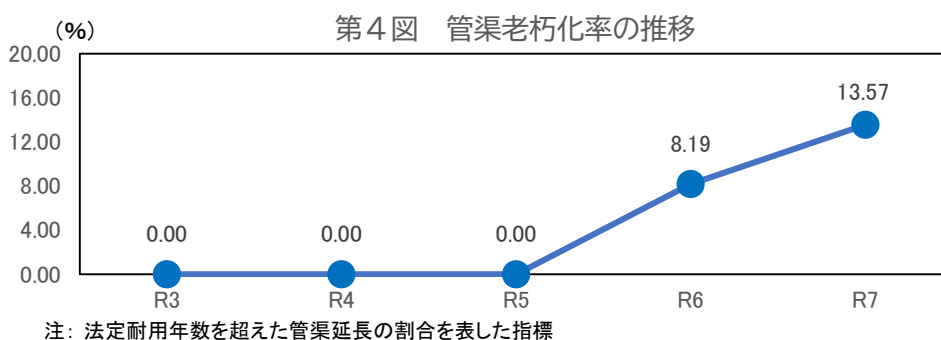
(3) 有形固定資産減価償却率

老朽化の状況进行评估するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
当年度の比率は 44.40%で、前年度と比べ 2.12ポイント上昇している。



(4) 管渠老朽化率

老朽化の状況进行评估するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。
当年度の比率は 13.57%で、前年度と比べ 5.38ポイント上昇している。



3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予算現額	決算額	増減又は 不用額	備 考
下水道 事業収益	1,659,033	1,542,373	△ 116,660	
営業収益	927,308	939,969	12,661	(うち仮受消費税及び地方消費税 62,796)
営業外収益	731,693	602,333	△ 129,360	(うち仮受消費税及び地方消費税 89)
特別利益	32	71	39	(うち仮受消費税及び地方消費税 6)
下水道 事業費用	1,698,223	1,534,472	163,751	
営業費用	1,595,224	1,451,505	143,719	(うち仮払消費税及び地方消費税 41,774)
営業外費用	96,249	82,557	13,692	
特別損失	2,750	410	2,340	(うち仮払消費税及び地方消費税 208)
予備費	4,000	0	4,000	
収入-支出	△ 39,190	7,901		

収益的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 16億 5,903万 3千円、決算額 15億 4,237万 3千円、支出では予算現額 16億 9,822万 3千円、決算額 15億 3,447万 2千円（執行率 90.4%）、不用額は 1億 6,375万 1千円である。

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予算現額	決算額	増減又は 不用額	備 考
資本的収入	571,146	398,553	△ 172,593	
国庫補助金	90,065	49,546	△ 40,519	
企業債	420,600	272,400	△ 148,200	
一般会計出資金	57,297	75,420	18,123	
分担金及び負担金	3,184	1,187	△ 1,997	
資本的支出	1,140,284	947,051	143,233	
建設改良費	503,902	317,402	136,500	(うち仮払消費税及び地方消費税 27,661) 不用額: 186,500 - 翌年度繰越額 50,000
企業債償還金	633,282	629,649	3,633	
国庫補助金返還金	100	0	100	
予備費	3,000	0	3,000	
収入-支出	△ 569,138	△ 548,498		

資本的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 5億 7,114万 6千円、決算額 3億 9,855万 3千円、支出では予算現額 11億 4,028万 4千円、決算額 9億 4,705万 1千円（執行率 83.1%）、不用額は 1億 4,323万 3千円である。

資本的支出に充当された財源は、国庫補助金 4,954万 6千円、企業債 2億 7,240万円、一般会計出資金 7,542万円、負担金 118万 7千円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 5億 4,849万 8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,294万 1千円、引継金 899万 1千円、過年度分損益勘定留保資金 1億 1,458万 4千円及び当年度分損益勘定留保資金 4億 198万 2千円で補填された。

4 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 概況

第5表 損益の状況

(単位:千円・%)

年度	収益 決算額 A	費用 決算額 B	差引損益 C=A-B	繰越利益剰余金 又は繰越欠損金 D	未処分利益 剰余金変動額 E	未処分利益剰余金 又は未処理欠損金 F=C+D+E	収益率 A/B×100
R7	(1,479,418) 1,479,482	(1,494,325) 1,494,527	(△ 14,907) △ 15,045	346,287	-	331,242	(99.0) 99.0
R6	(1,380,943) 1,381,914	(1,402,631) 1,402,948	(△ 21,688) △ 21,034	367,321	-	346,287	(98.5) 98.5

注: ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いたものである。

損益の状況は、総収益 14億 7,948万 2千円、総費用 14億 9,452万 7千円で、1,504万 5千円の純損失となった。

特別利益及び特別損失を除いた経常損益は、収益 14億 7,941万 8千円、費用 14億 9,432万 5千円、経常損失は 1,490万 7千円、特別利益は 6万 4千円、特別損失は 20万 2千円である。

(2) 収益

第6表 収益の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	下 水 道 使 用 料	622,746	42.1	620,665	44.9	2,081	0.3
	個別排水処理施設使用料	5,948	0.4	5,389	0.4	559	10.4
	一 般 会 計 負 担 金	246,554	16.7	231,662	16.8	14,892	6.4
	そ の 他 の 営 業 収 益	1,926	0.1	1,387	0.1	539	38.9
	計 A	877,174	59.3	859,103	62.2	18,071	2.1
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,537	0.1	504	0.0	1,033	205.0
	一 般 会 計 補 助 金	232,052	15.7	134,042	9.7	98,010	73.1
	国 庫 補 助 金	5,087	0.3	0	-	5,087	皆増
	道 補 助 金	57	0.0	73	0.0	△ 16	△ 21.9
	長 期 前 受 金 戻 入	362,602	24.5	386,611	28.0	△ 24,009	△ 6.2
	雑 収 益	909	0.1	610	0.0	299	49.0
	計 B	602,244	40.7	521,840	37.7	80,404	15.4
経常収益 A+B		1,479,418	100.0	1,380,943	99.9	98,475	7.1
特別利益 C		64	0.0	971	0.1	△ 907	△ 93.4
合計(総収益) A+B+C		1,479,482	100.0	1,381,914	100.0	97,568	7.1

収益 14億 7,948万 2千円の主なものは、営業収益では下水道使用料 6億 2,274万 6千円（構成比 42.1%）、一般会計負担金 2億 4,655万 4千円（同 16.7%）で、営業外収益では一般会計補助金 2億 3,205万 2千円（同 15.7%）、長期前受金戻入 3億 6,260万 2千円（同 24.5%）である。また、特別利益は 6万 4千円（同 0.0%）である。

(3) 費用

第7表 費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	管 渠 費	121,983	8.1	91,422	6.5	30,561	33.4
	ポ ン プ 場 費	31,061	2.1	34,328	2.4	△ 3,267	△ 9.5
	処 理 場 費	172,831	11.6	133,322	9.5	39,509	29.6
	浄 化 槽 費	14,600	1.0	11,341	0.8	3,259	28.7
	業 務 費	104,124	7.0	57,768	4.1	46,356	80.2
	総 係 費	53,200	3.5	41,099	2.9	12,101	29.4
	減 価 償 却 費	911,932	61.0	943,700	67.3	△ 31,768	△ 3.4
	資 産 減 耗 費	0	-	622	0.1	△ 622	皆減
	計 A	1,409,731	94.3	1,313,602	93.6	96,129	7.3
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,187	5.1	82,689	5.9	△ 6,502	△ 7.9
	雑 支 出	8,407	0.6	6,340	0.5	2,067	32.6
	計 B	84,594	5.7	89,029	6.4	△ 4,435	△ 5.0
経常費用 A+B		1,494,325	100.0	1,402,631	100.0	91,694	6.5
特別損失 C		202	0.0	317	0.0	△ 115	△ 36.3
合計(総費用) A+B+C		1,494,527	100.0	1,402,948	100.0	91,579	6.5

費用 14億 9,452万 7千円の主なものは、営業費用では処理場費 1億 7,283万 1千円（構成比 11.6%）、減価償却費 9億 1,193万 2千円（同 61.0%）で、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 7,618万 7千円（同 5.1%）である。また、特別損失は 20万 2千円（同 0.0%）である。

第8表 経常費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費		74,085	5.0	67,081	4.8	7,004	10.4
薬 品 費		149	0.0	167	0.0	△ 18	△ 10.8
動 力 費		21,159	1.4	21,336	1.5	△ 177	△ 0.8
修 繕 費		58,342	3.9	42,382	3.0	15,960	37.7
委 託 料		88,041	5.9	75,676	5.4	12,365	16.3
減 価 償 却 費		911,932	61.0	943,700	67.3	△ 31,768	△ 3.4
支 払 利 息		76,187	5.1	82,690	5.9	△ 6,503	△ 7.9
負 担 金		244,765	16.4	150,042	10.7	94,723	63.1
そ の 他		19,665	1.3	19,557	1.4	108	0.6
計(経常費用)		1,494,325	100.0	1,402,631	100.0	91,694	6.5

経常費用の主なものは、減価償却費 9億 1,193万 2千円（構成比 61.0%）、負担金 2億 4,476万 5千円（同 16.4%）である。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価の状況

第9表 使用料単価及び汚水処理原価表

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
有収水量 m ³ A	4,470,403	4,480,280	△ 9,877
下水道使用料 千円 B	628,694	626,054	2,640
費用 千円 C	699,588	686,687	12,901
使用料単価 B/A 円/m ³ ア	140.63	139.74	0.89
汚水処理原価 C/A 円/m ³ イ	156.49	153.27	3.22
差引額 ア-イ 円/m ³	△ 15.86	△ 13.53	△ 2.33
経費回収率 B/C %	89.87	91.17	△ 1.30ポイント

注: 1 費用＝経常費用のうち汚水処理に係る費用(維持管理費+支払利息+減価償却費)－長期前受金戻入(汚水分)

2 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

3 汚水処理原価＝費用÷有収水量

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 140円 63銭、汚水処理原価は 156円 49銭で 15円 86銭の乖離がある。

第10表 汚水処理原価の費用構成表

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
維持管理費	93.66	67.44	26.22
減価償却費	55.14	75.83	△ 20.69
支払利息	7.69	10.00	△ 2.31
合 計	156.49	153.27	3.22

注: 減価償却費は長期前受金戻入額を控除した額。

5 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 資産

第11表 資産の部

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	19,763,081	96.1	20,373,972	95.6	△ 610,891	△ 3.0
有 形 固 定 資 産	18,155,982	88.3	18,691,328	87.7	△ 535,346	△ 2.9
資 産	32,592,482		32,340,692		251,790	0.8
減価償却累計額	△ 14,436,500		△ 13,649,364		△ 787,136	5.8
無 形 固 定 資 産	1,607,099	7.8	1,682,644	7.9	△ 75,545	△ 4.5
流 動 資 産	797,298	3.9	938,632	4.4	△ 141,334	△ 15.1
現 金 ・ 預 金	652,899	3.2	796,109	3.7	△ 143,210	△ 18.0
未 収 金	143,184	0.7	150,875	0.7	△ 7,691	△ 5.1
貸 倒 引 当 金	△ 6,293	0.0	△ 8,352	0.0	2,059	△ 24.7
前 払 金	7,508	0.0	0	-	7,508	皆増
資 産 合 計	20,560,379	100.0	21,312,604	100.0	△ 752,225	△ 3.5

当年度末における資産の状況は、固定資産 197億 6,308万 1千円（構成比 96.1%）、流動資産 7億 9,729万 8千円（同 3.9%）、資産合計 205億 6,037万 9千円となっている。

有形固定資産では、資産が、前年度から 2億 5,179万円増加し、減価償却累計額は、前年度から 7億 8,713万 6千円増加している。

流動資産では、現金・預金が、前年度から 1億 4,321万円減少している。

(2) 負債及び資本

第12表 負債・資本の部

(単位: 千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	6,135,141	29.9	6,485,045	30.5	△ 349,904	△ 5.4
企 業 債	6,121,179	29.8	6,471,083	30.4	△ 349,904	△ 5.4
引 当 金	13,962	0.1	13,962	0.1	0	—
流 動 負 債	807,837	3.8	965,343	4.5	△ 157,506	△ 16.3
企 業 債	623,646	3.0	629,591	3.0	△ 5,945	△ 0.9
未 払 金	46,810	0.2	136,947	0.6	△ 90,137	△ 65.8
引 当 金	5,749	0.0	5,688	0.0	61	1.1
預 り 金	131,632	0.6	193,117	0.9	△ 61,485	△ 31.8
繰 延 収 益	8,322,290	40.5	8,627,479	40.5	△ 305,189	△ 3.5
長 期 前 受 金	15,259,404	74.2	15,201,991	71.3	57,413	0.4
収 益 化 累 計 額	△ 6,937,114	△ 33.7	△ 6,574,512	△ 30.8	△ 362,602	5.5
負 債 合 計	15,265,268	74.2	16,077,867	75.5	△ 812,599	△ 5.1
資 本 金	4,850,295	23.6	4,774,875	22.4	75,420	1.6
剰 余 金	444,816	2.2	459,862	2.1	△ 15,046	△ 3.3
資 本 剰 余 金	30,229	0.2	30,230	0.1	△ 1	0.0
利 益 剰 余 金	414,587	2.0	429,632	2.0	△ 15,045	△ 3.5
資 本 合 計	5,295,111	25.8	5,234,737	24.5	60,374	1.2
負 債 資 本 合 計	20,560,379	100.0	21,312,604	100.0	△ 752,225	△ 3.5

当年度末における負債及び資本の状況は、負債合計 152億 6,526万 8千円（構成比74.2%）、資本合計 52億 9,511万 1千円（同 25.8%）、負債資本合計 205億 6,037万 9千円であり、資産合計と同額である。

固定負債では、企業債が、前年度から 3億 4,990万 4千円減少している。

剰余金では、利益剰余金が、前年度から 1,504万 5千円減少している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	項 目	金 額	区分	項 目	金 額
業務活動	当 年 度 純 利 益	△ 15,045	投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 240,512
	減 価 償 却 費	911,932		無形固定資産取得による支出	△ 49,252
	資 産 減 耗 費	0		国庫補助金等による収入	46,135
	賞与引当金の増減額	61		計	△ 243,629
	貸倒引当金の増減額	△ 2,059	財務活動	建設改良企業債等による収入	273,800
	その他引当金の増減額	0		建設改良企業債償還による支出	△ 629,649
	長期前受金戻入額	△ 362,602		他会計からの出資による収入	75,420
	受取利息及び受取配当金	△ 1,537		計	△ 280,429
	支 払 利 息	76,187	資 金 増 加 額		△ 143,210
	未 収 金 の 増 減 額	7,690	資 金 期 首 残 高		796,109
	未 払 金 の 増 減 額	△ 90,137	資 金 期 末 残 高		652,899
	前 払 費 用 の 増 減 額	△ 7,507			
	その他流動資産の増減額	0			
	その他流動負債の増減額	△ 61,485			
	小 計	455,498			
	利息及び配当金の受取額	1,537			
	利 息 の 支 払 額	△ 76,187			
	計	380,848			

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは 3億 8,084万 8千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 2億 4,362万 9千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 2億 8,042万 9千円である。

資金期末残高は、期首残高 7億 9,610万 9千円から 1億 4,321万円減少し、6億 5,289万 9千円となった。

(4) セグメント情報

第14表 セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水処理 施設事業	合 計
営 業 収 益	852,980	18,220	5,974	877,174
営 業 費 用	1,267,093	112,033	30,605	1,409,731
営 業 損 益	△ 414,113	△ 93,813	△ 24,631	△ 532,557
経 常 損 益	△ 14,912	8	△ 3	△ 14,907
セグメント資産	18,428,175	1,837,156	295,048	20,560,379
セグメント負債	13,574,456	1,428,186	262,626	15,265,268
その他の項目				
一般会計繰入金	461,921	62,090	30,015	554,026
減価償却費	818,172	77,755	16,005	911,932
特別利益	61	0	3	64
特別損失	194	8	0	202
固定資産の増加額	286,451	9,500	5,090	301,041

石狩市下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の3つを報告セグメントとしている。

セグメントごとの営業収益等の内訳については、当年度の営業損益 △ 5億 3,255万 7千円では、公共下水道事業 △ 4億 1,411万 3千円、特定環境保全公共下水道事業 △ 9,381万 3千円、個別排水処理施設事業 △ 2,463万 1千円、経常損益 △ 1,490万 7千円では、公共下水道事業 △ 1,491万 2千円、特定環境保全公共下水道事業 8千円、個別排水処理施設事業 △ 3千円となっている。

また、その他の項目のうち一般会計繰入金 5億 5,402万 6千円では、公共下水道事業 4億 6,192万 1千円、特定環境保全公共下水道事業 6,209万円、個別排水処理施設事業 3,001万 5千円となっており、固定資産の増加額は合計で 3億 104万 1千円となっている。